

CSR Report 2011



1948年の設立以来、豊田通商は、グローバルな視野で事業を展開し、「付加価値の創造」を基本として商品やサービスを提供してきました。現在では世界中のグループ会社が連携して製造、加工、リテール、サービスなど各地の状況やニーズに応じた事業を行っています。豊田通商は、世界中に持つネットワークと国際協業のノウハウ、また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、柔軟な発想と的確な提案を行う新しい商社像を目指していきます。



Contents

会社概要／編集にあたって	2
ごあいさつ	3
豊田通商のCSR	5
豊田通商の事業とバリューチェーン	7
金属本部	9
グローバル生産部品・ロジスティクス本部	11
自動車本部	13
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	15
化学品・エレクトロニクス本部	17
食料本部	19
生活産業・資材本部	21
労働安全衛生への取り組み	23
人事面の取り組み	27
環境への取り組み	33
社会貢献活動	39
ガバナンス	42
東日本大震災への対応	45
第三者意見	46





会社概要

(2011年3月31日現在)

会社名	豊田通商株式会社
設立年月日	1948(昭和23)年7月1日
資本金	64,936百万円
発行済株式総数	349,912,511株
本社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
東京本社	〒108-8208 東京都港区港南二丁目3番13号
支店・営業所(国内)	北海道、東北、新潟、浜松、松本、三島、豊田、 大阪、北陸、広島、九州、福山、高松
支店・駐在員事務所(海外)	モスクワ(ロシア)、カイロ(エジプト)など
拠点数	国内：15拠点 海外：25拠点
連結対象会社数	国内：75社 海外：212社
従業員数	3,420名

編集にあたって

編集方針

豊田通商株式会社は、2002年より環境報告書をウェブサイト上で公開してきましたが、2005年よりCSRレポートとして公開しています。

- 本レポートは、持続可能な地球社会の形成を目指す豊田通商の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告することを目的としています。
- 豊田通商の企業理念やビジョンの実現そのものが、CSR活動であることをご理解いただけるよう、現場の事例を中心に報告しています。
- 特集では、環境や社会と豊田通商の関連性について、7つの事業領域での取り組みをサステナビリティ(持続可能性)の観点から報告しています。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006(G3)」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

報告対象範囲

豊田通商株式会社、主要連結子会社および関係会社。ただし、記事の一部については、豊田通商株式会社の活動について記載しています。

報告対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日(一部期間外の活動を含みます)

発行時期

2011年8月(前回発行：2010年10月)

発行責任者

取締役社長 加留部 淳

人・社会・地球と共存共栄する企業として 持続可能な社会づくりに貢献していきます



東日本大震災で亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

CSRは「経営そのもの」

豊田通商では、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する「経営そのもの」と考えています。こうした考えのもと、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、これを実現していくための行動指針を定めています。また、「豊田通商グループウェイ」を定め、グループ固有の価値観、信念、日々の行動原則の継承・深化を進めています。

豊田通商の使命は、常に変化する世の中のニーズに対応しつつ、新たなビジネスモデルを創り出し、これまでにない付加価値を市場や社会に提供し続けることにあります。この使命を全うするために、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業づくりにまい進し、企業価値の向上に努めます。

2010年度の主なCSR取り組み

上に述べた考え方にもとづき、豊田通商は2010年度も、CSRの取り組みを推進してきました。社会的課題の解決に貢献するビジネスモデルの創出としては、2010年6月、クロマグロ「完全養殖」技術を開発した近畿大学と技術協力提携契約を結び、クロマグロの「中間育成」を担う新会社「(株)ツナドリーム五島」を設立しました。生物多様性と豊かな食文化を守るために新会社が果たす役割は、非常に大きなものになると考えています。また2010年10月には、サトウ

キビ由来のバイオエタノールからバイオPETの材料を精製する新会社を設立、原材料の調達から中間加工、最終製品の加工・販売までを一貫して担う、バイオPETのグローバルサプライチェーンを、世界で初めて構築しました。

環境マネジメントの推進は、人・社会・環境との共存共栄をはかり、ステークホルダーから信頼される企業であるためには、欠かせない取り組みです。2010年度も、グループを挙げて、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001の取得を推進し、国内2社、海外2社が新たに認証を取得しました。

新たな経営ビジョンを制定

豊田通商を取り巻く環境は、従来では想像がつかないほどのスピードで変化しており、ステークホルダーから期待されている新たな価値創造を実現していくには、これまで以上に広い視野から、ビジネスを見つめ直す必要があります。そこで今般、豊田通商は次なる10年で目指すべき目標を明確にし、全世界のグループ社員が共有するために、「GLOBAL 2020 VISION」を新たに策定しました。

このビジョンの中では、豊田通商が2020年に向けて特に重視する分野として、「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」への貢献を掲げています。また、豊田通商の「ありたい姿」として、「地球環境と事業の持続性に責任を持つ」「お客様に安心・安全を提供し、信頼される」という企業像を示し、これまで以上に地球環境の持続性、お客様への安心・安全の提供を重視する姿勢を明確にしました。

今後、豊田通商はこのビジョンのもとで、持続可能な社会づくりへのさらなる貢献を目指してCSR取り組みを推進していきます。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援とご指導をお願い申し上げます。

2011年8月

取締役社長 加留部 淳

CSR方針

「行動指針」の実践を通じた「企業理念」の実現をCSR活動の基軸にしています。

豊田通商は、グループの存在意義とあるべき姿を示し、経営に取り組む意思を明らかにした「企業理念」と、すべての役員・社員がとるべき行動を規定した「行動指針」を定めています。豊田通商の経営の基本理念はこの2つで構成され、恒久的に変化しない、世代を超えて継承すべき最高概念と位置づけています。

豊田通商は、「行動指針」を実践することを通じて、「企業理念」を実現することをCSR活動の基本方針としています。

基本理念

企業理念

人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す。

行動指針

良き企業市民として

- オープンでフェアな企業活動に努める。
- 社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める。
- 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める。
- 人間を尊重し、活性化された働き甲斐のある職場づくりに努める。

理念体系

「基本理念」の実現のためにとるべき行動を4層からなる理念体系に示しています。

豊田通商が掲げるグループ理念体系は、「基本理念」「ビジョン」「長期計画・年度計画」「豊田通商グループウェイ」の4層から構成されています。

理念体系の頂点に位置するのが、豊田通商が「何のために存在し、何をどのように目指すのか」を定めた基本理念です。基本理念は、「企業理念」と「行動指針」で成り立っています。

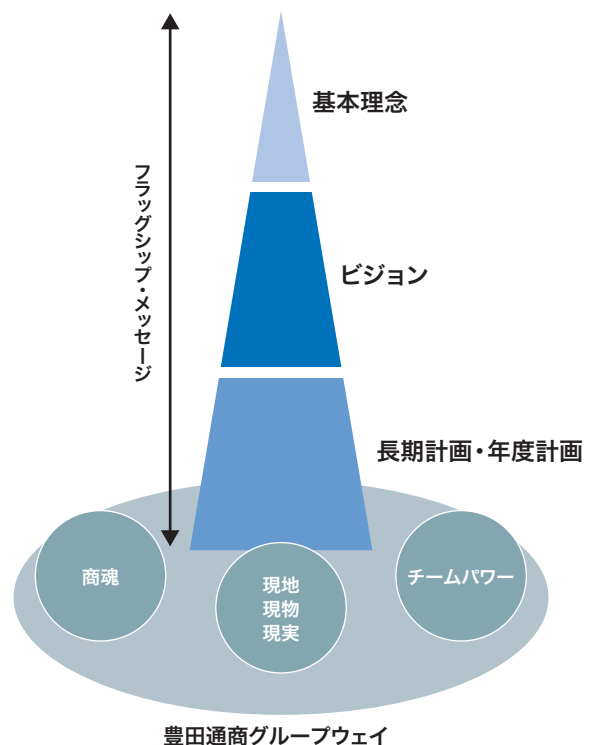
10年後を見据え、この「基本理念」をどのようにして達成するのかを示しているのが、「ビジョン」です。2011年度には、これまで掲げてきた「VISION 2015 -LEAD THE NEXT-」に代わり、「GLOBAL 2020 VISION」を策定。新しいビジョンのもと、さらなる飛躍を目指します。

「ビジョン」を達成するために、具体的にどんな取り組みを推進していくのかについては、5カ年の「長期計画」と「年度計画」に示しています。

そして、こうした取り組みを推進するにあたっての、豊田通商の固有の価値観、信念、日々の行動原則を示したものが、「豊田通商グループウェイ」です。豊田通商のすべての役員・社員は、このグループウェイのもと、「商魂」「現地・現物・現実」「チームパワー」の3つの原則を実践することで、顧客視点での価値創造を追求しています。

豊田通商は、このようなグループ理念を実現するため、フラッグシップ・メッセージ「G' VALUE with you」を合言葉に、事業に取り組んでいます。

理念体系を形づくる4層構造



フラッグシップ・メッセージ



- Global～世界を舞台とした活動の展開
- Glowing～健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
- Generating～新しい事業を創造し続けること

フラッグシップ・メッセージ「G' VALUE with you」は、豊田通商グループがさまざまなステークホルダーに対して提供していく価値の「約束」「宣言」、そして豊田通商グループ理念体系実現に向けての「合言葉」です。

GLOBAL 2020 VISION

新しいビジョンを策定しました。

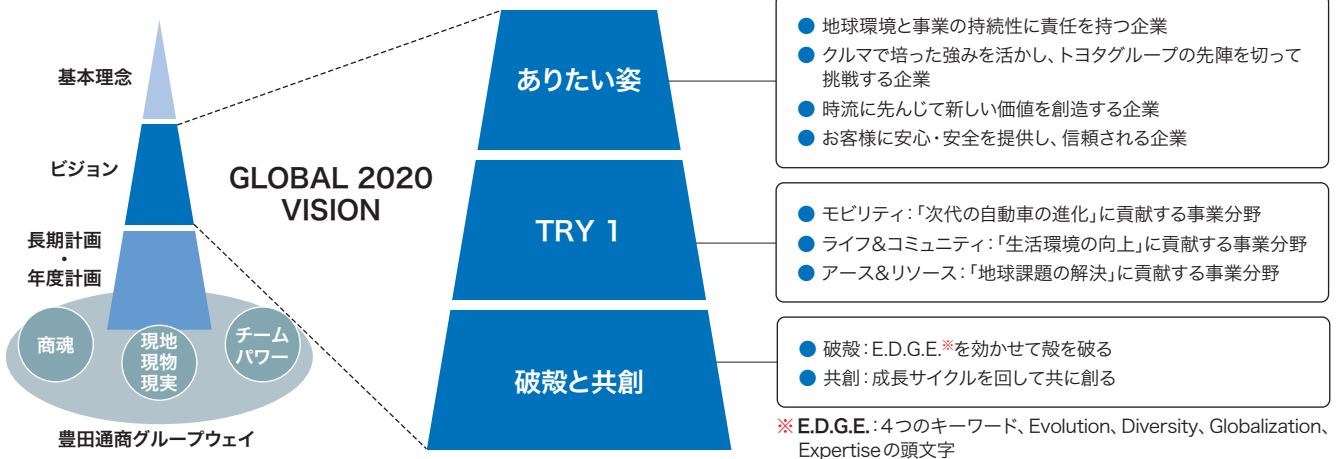
豊田通商は2011年度、次の10年で目指すべき目標を明確にし、全世界のグループ社員が共有するために、新しいビジョン「GLOBAL 2020 VISION」を策定しました。

「GLOBAL 2020 VISION」では、CSRに対して積極的に取り組もうとする豊田通商の姿勢を、これまで以上に明確にしています。まず、今の時代を生きる私たちが目指すべき姿として定められているのが、「ありたい姿」です。この「ありたい姿」では、「地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業」「お客様に安心・安全を提供し、信頼される企業」などを目指すべき企業像としています。

また、特に重視する分野として、「モビリティ」「ライフ&コミュニティ」「アース&リソース」の3分野を掲げています。「GLOBAL 2020 VISION」では、この3つの事業分野のポートフォリオが「1:1:1」となることを目指す「TRY1」を目標としています。さらに現状を打破し、限界を超え自らも能動的に変革する「破殻」、創る・つなげる・ひろげるという成長サイクルを回す「共創」の2つを、「ありたい姿」を目指す中で重視すべき姿勢としています。

豊田通商は今後、この新しいビジョンのもと、CSR取り組みのさらなる強化を推進していきます。

理念体系とGLOBAL 2020 VISION

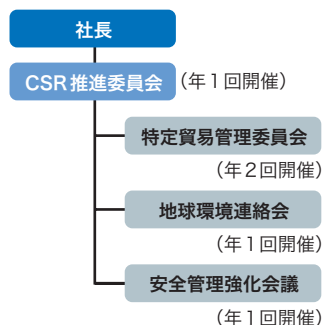


推進体制とステークホルダー

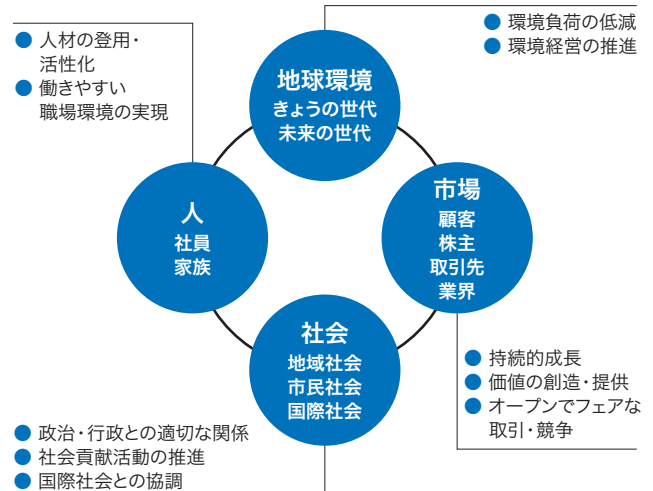
すべてのステークホルダーに満足いただける付加価値の提供を目指しています。

CSR取り組みの中心として、企業倫理委員会を改組する形で2005年に設置した「CSR推進委員会」(委員長:社長)を、年1回開催しています。2010年6月には、「特定貿易管理委員会」「地球環境連絡会」「安全管理強化会議」を同委員会の下に置く体制に改組。それぞれのCSR活動のさらなる活性化を図っています。

豊田通商はこのような体制のもと、すべてのステークホルダーに満足いただける「付加価値の提供」を目指しています。



豊田通商のステークホルダーとCSR



金属本部

鋼材・非鉄金属の販売はもちろん
独自の加工・物流機能で高い付加価値を
提供しています。 →P9-10



- 工場内金属くずの回収・加工
- 使用済み自動車のリサイクル
- レアアース資源の開発

グローバル生産部品・ ロジスティクス本部

グローバルに展開する自動車産業の
生産活動を調達・物流面から
サポートしています。 →P11-12



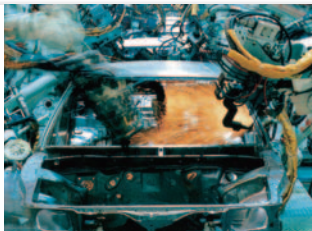
自動車本部

自動車販売の代理店・リテーラー事業を
世界中で展開しています。 →P13-14



機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

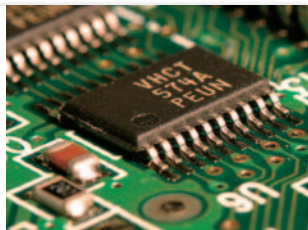
各種機械・設備の販売・サービスと
エネルギーの安定供給を通じて
産業を支えています。 →P15-16



- 原油・石炭の調達
- ガス田掘削
- 産業廃棄物・廃油などのリサイクル

化学品・ エレクトロニクス本部

化学品・合成樹脂などの原料・部材、
電子デバイス、ICT機器・サービスを
多様な産業に展開しています。 →P17-18



- コード他の開発

食料本部

穀物分野と食品分野の両面にわたって
さまざまな事業を展開しています。 →P19-20



- 食糧資源の調達
- 農業生産・栽培管理
- 品質・安全管理(食の安心・安全)

生活産業・資材本部

“安心・安全・快適”をキーワードに
暮らしを支える商品・サービスを
幅広く提供しています。 →P21-22



- 繊維製品のリサイクル
- 環境素材

物流

製造・加工

物流

最終製品の販売

金属の加工(スリット・レベラー・プランキング)

アルミの溶湯製造

自動車生産部品の調達・物流

タイヤ・パーツの組付

完成車の輸送

アクセサリ部品の販売

自動車/二輪車の組立・製造

自動車の純正・汎用部品
アクセサリ部品の輸送

自動車/二輪車の
輸出・販売(新車・中古車)
販売金融の提供(割賦・リース等)

カスタマーサービス

機械設備の製造・販売・保守サービス

発電

建機・産業車輛の販売

化学品・合成樹脂の製造(石油系・バイオ系)

ケミカルタンクオペレーション

EMS(電子部品実装受託、半導体委託生産)

車載用組み込みソフトウェアの開発

ネットワークシステムの構築・運営

携帯電話(モバイル)の販売

食品原料・加工食品の製造・販売

飼料原料の販売(穀物サイロ)

輸入食品の販売

たい肥化促進システムの販売

テキスタイル製造

裁断縫製

カーペット製造

介護用品レンタルセンター

繊維製品の販売

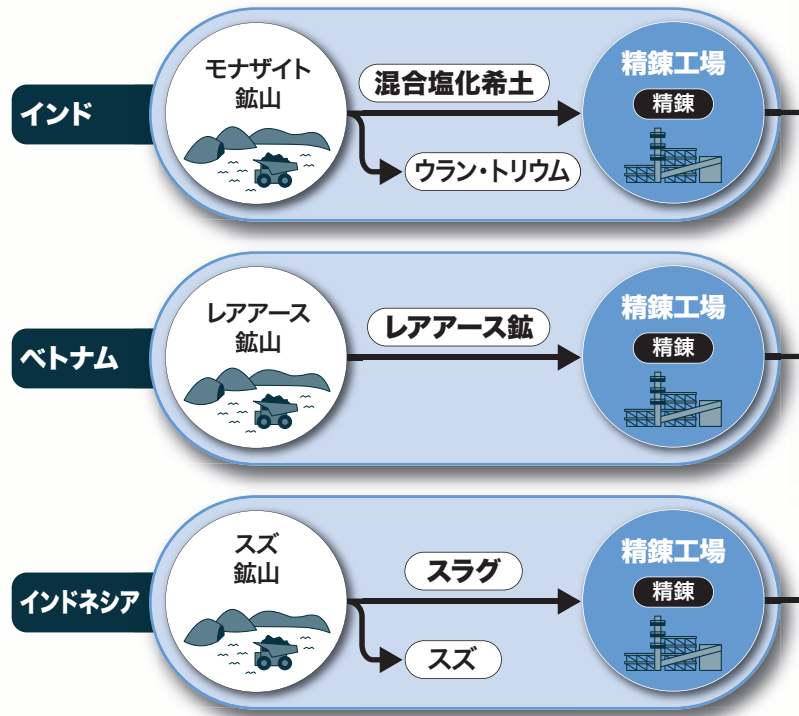
保険商品の販売

マンションの販売

ハーベストエイジ関連商品の販売

豊田通商が取り扱うレアアースの種類・用途

種類	用途	調達先	
		従来	新規
セリウム	ガラス消色/研磨剤 排ガス浄化触媒 UVカット	中国	インド ベトナム 米国
ランタン	光学レンズ セラミック フェライト磁石	中国	インド ベトナム 米国
ネオジウム	Nd磁石 コンデンサ	中国	インド ベトナム 豪州
ディスプロシウム	Nd磁石 超磁歪 コンデンサ	中国	インドネシア



レアアースを 安定的に供給するために 新たな調達先の開拓を推進

さまざまな先端産業分野に不可欠の原材料であるレアアース——近年はその中国への依存度の高さが問題となっています。豊田通商は、インド、ベトナム、インドネシアなど世界各地でレアアースの採掘権を取得、精錬工場を建設し調達先の分散とユーザーへの安定供給を目指しています。

各地域とのWIN-WIN関係の構築に努めています。

近年、ハイブリッド車のモーターや携帯電話のバッテリーなど、さまざまな先端産業分野でレアアースの需要が激増しています。このようなニーズに応えるために、豊田通商では、レアアース資源の安定

確保を目指し、インド、ベトナム、インドネシアなど世界各地で調達先の開拓を進めています。また、その際には、現地の環境保全に最大限に配慮するとともに、各国の経済発展への貢献、人材育成、技術移管など、各地域とのWIN-WIN関係の構築に努めています。

金属資源部 部長
山岸 直人

インド

ウランやトリウムを抽出した際に発生する混合塩化希土からレアアースを生産

当社は、インドで、レアアースの生産工場の建設計画を進めています。インド政府(原子力庁)の傘下企業・IRE社が、漂砂鉱床から採掘している鉱石中には、モナザイトが含まれます。このモナザイト鉱石から原子燃料(ウラン・トリウム)を抽出すると、後に副産物として混合塩化希土が生産されます。

建設予定の工場は、これまで活用されていなかったこの混合塩化希土を原料に、ネオジウムやランタン、セリウムなどのレアアースを生産するものです。工場の運営主体は、当社のインド現地子会社TREI社[※]で、2011年7月に建設着工し、2012年4月には生産を開始できるよう準備を進めています。プロジェクトが順調に運ばば、2012年から年間3,000~4,000トンのレアアースを生産できる見込みです。

※ TREI社 : Toyotsu Rare Earths India Private Ltd.

ベトナム

レアアース鉱山開発から製造工場までのサプライチェーンを創出

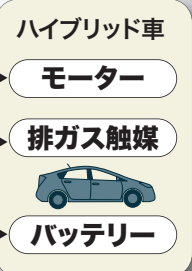
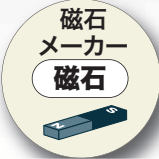
日本とベトナムは、2010年10月の首脳会談で、レアアース鉱



セリウム
ランタン
ネオジウム

セリウム
ランタン
ネオジウム

ネオジウム
ディスプロシウム



レアアースのバリューチェーン

世界各地で鉱山開発や新たな原料開発、精錬工場の建設を進め、新たなレアアース資源の確保と安定供給に努めています。幅広い分野の製造業で利用されるレアアースは、ハイブリッド車や携帯電話をはじめさまざまな製品を通じ人々の暮らしに役立っています。

山の共同開発に合意しました。これを受け、当社は従来から進めてきたベトナムでのレアアースプロジェクトを本格的に推進していくことを決定。2011年に、ハノイ北西・ドンパオにあるレアアース鉱山の開発に関する合弁会社を現地企業と設立し、2011年後半の採掘権の獲得を目指しています。

採掘権の取得後、2012年より精錬プラントなどの整備を開始し、同年夏にはセリウム・ランタン・ネオジウムなどの生産を開始する計画です。同プロジェクトが成功すれば、日本の需要の約4分の1に相当する、年間約7,000トン安定供給できる見通しです。

インドネシア スズの精錬過程で排出されるスラグ(残渣物)からレアアースを回収

当社は、世界的なスズの産地であるインドネシア西部のパンカ島でもレアアース開発を進めています。これまで同地では、スズ地金の精錬過程で排出されるスラグを産業廃棄物として管理していましたが、このスラグにはレアアースが含まれます。

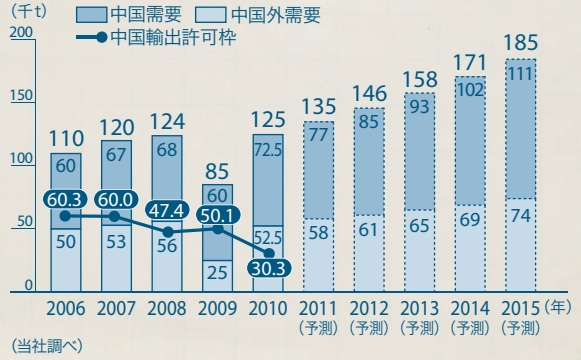
現地に専用プラントを建設し、最新の精錬技術を用いてこの廃棄スラグからレアアースを回収、ハイブリッド車や電気自動車の基幹部品に必要なネオジウムやディスプロシウムを抽出する計画です。

Data 社会・市場の動向

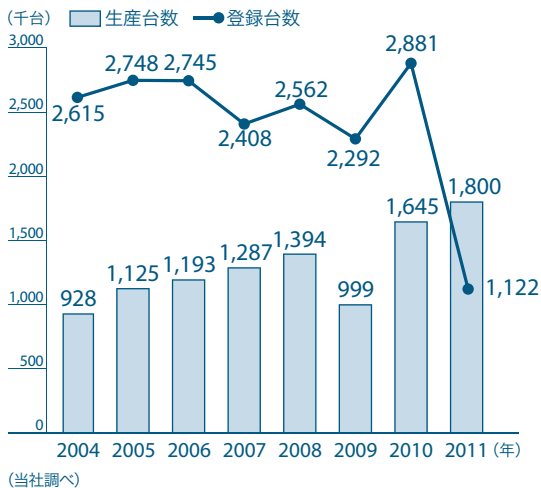
レアアースの供給はこれまで、全世界の生産量の90%以上を産出する中国に頼ってきました。ところが、2006年以降、中国が資源保護政策をとるようになったため、中国外の需要国でレアアースの需給が逼迫、価格が高騰しています。

このため、レアアースを安定調達するための供給先の開拓が、産業界全体で緊急の課題になっています。

レアアース世界需要実績/予測



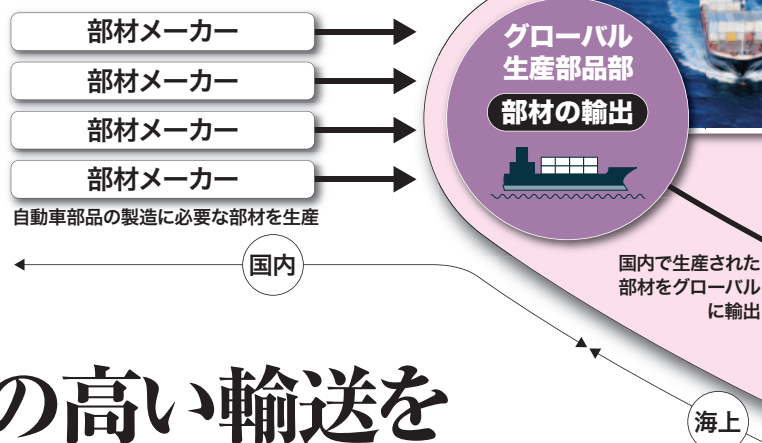
タイの自動車生産台数、登録台数の推移



グローバル生産部品・ロジスティクス本部の事業概要

- ① 国内の自動車部品・部材メーカーから調達した製品を、海外に展開する自動車部品メーカーに供給。
- ② 海外に拠点を置く自動車メーカーに対して、自動車生産に必要な部品・部材を集荷・配送。

特長 部品・部材メーカーが供給する多種多様な製品を集約し、それらを効率的に海外生産拠点に配送する。これによって、輸送コストの削減と安定供給を実現。



タイで、安全かつ質の高い輸送を実現するためにドライバーへの教育や輸送状況の管理を徹底

グローバル生産部品・ロジスティクス本部は、自動車部品の製造に必要な多種多様な部材を国内外で調達し、海外に生産拠点を持つ日本の自動車部品メーカーに供給しています。その主要供給先であるタイで同国最大のトラック輸送会社を運営する当社は輸送時の事故を防止するためにドライバーへの教育にも注力しています。

「人」と「商品」の両方を守る観点から、輸送工程の改善に取り組んでいます。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部は、2011年4月に新設された新しい営業本部です。国内で自動車部品の製造に必要な各種部材を仕入れ、それらを取りまとめて自動車部品メーカーの海外拠点に送り届けています。

商品をジャストインタイムにお客様に届けるのはもちろん、ドライバーや地域住民の皆様を守ることも自動車産業の一端を担う私たちの社会的責任と考え、「安全な輸送」「事故の防止」に重点を置いた活動に取り組んでいます。

物流事業部 部長
平田 龍平

自動車1台あたりの交通事故が日本の4倍を超えるタイで、ドライバーを対象とした交通安全教育を実施

グローバル生産部品・ロジスティクス事業の主要輸出国の一つであるタイは、2010年の1年間で150万台の自動車を生産した世界でも有数の自動車生産国です。

タイでは鉄道網の整備が進んでいないため、輸送手段はトラックに頼りがちな一方、運転免許が簡単に取得できるという事情もあり、多発する交通事故が社会問題になっています。2009年のタイの交通事故件数はおよそ7,900件で、登録自動車台数あたりの事故発生率は日本の4倍近くに上っています。

現地で輸送を担うTTKL(豊田通商と豊田通商Thailand、キムラユニティ(株)の合併会社)では、約1,200名のドライバーが700台以上のトラックを日常的に走らせています。そこで、これらのドライバーに対して人の命を守り、商品を確実に届けるための交通安全教育を実施しています。

さまざまなアプローチでドライバーに安全運転を徹底

まず、新人のドライバーに対しては乗務に至るまでに約1ヵ月間の研修を実施し運転技能を再教育しています。また、事故を防ぐため



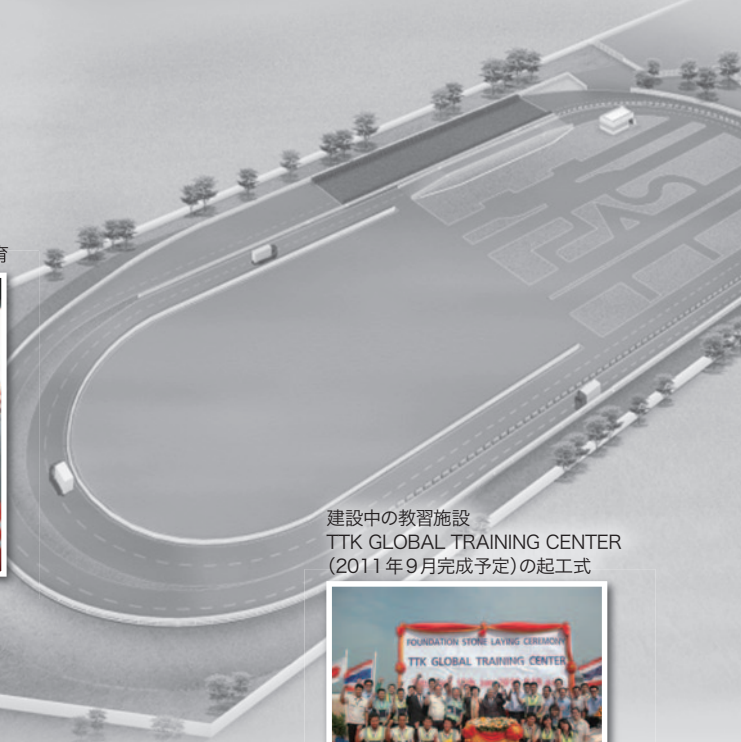


新人ドライバーには、約1ヵ月間にわたる運転技能の再教育を実施

フォークリフト運転の再教育



タイでの交通安全教育



建設中の教習施設
TTK GLOBAL TRAINING CENTER
(2011年9月完成予定)の起工式



豊田通商

ロジスティクス部
部材の配送



部材を自動車部品メーカーに配送

自動車部品メーカー

自動車部品の生産



完成車メーカー (トヨタなど)

自動車の組み立て



消費者



配送拠点(タイ)

海外

に、実際に起こった事故を例に運転中注意すべき点を学ぶ「危険予知トレーニング」、走行ルート上の危険箇所についてドライバーから情報を集める「ヒヤリハット提案活動」、集まった情報をもとにした「危険マップ」のハンドブック化など、さまざまな活動に取り組んでいます。さらに日常の業務でも、ドライバーの体調不良による事故を防止するために、就業前後の点呼や毎日の運行記録の作成など安全な輸送を推進する取り組みを徹底しています。

TTKLではさらに、「路上での危険な状況」を「安全に」体験できる専用コースを設けた教習施設を建設中です(2011年9月完成予定)。同様の施設は日本でも数カ所しかなく、こうした施設が初めて建設されるタイでは、期待が高まっています。

輸送品質の向上や環境保全にも注力

輸送品質の向上や環境保全にも積極的に取り組んでいます。お客様満足度の向上を目指して毎月の輸送パフォーマンスをお客様別に集約しKPI※レポートを作成しています。また、個々のお客様への配送ルートを定期的に見直すことで総走行距離の短縮を図り、CO₂排出量の削減にも努めています。

※ KPI : Key Performance Indicator

Voice ステークホルダーの声

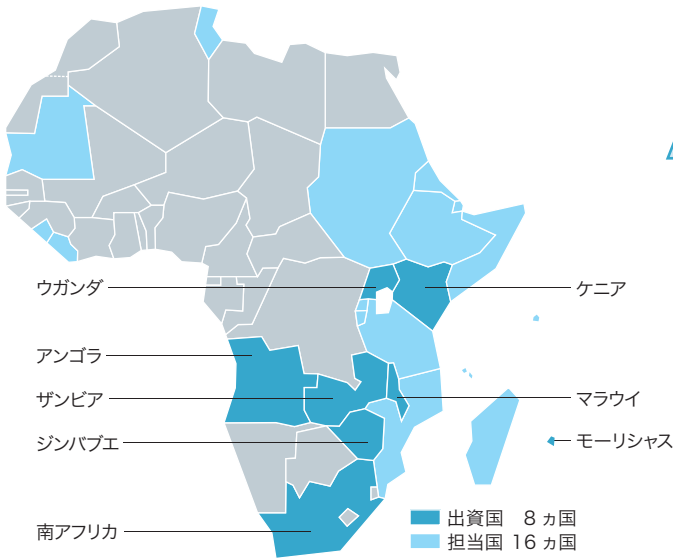


タイ運輸局
チャチェンサオ県担当官
Kitja Somsook氏

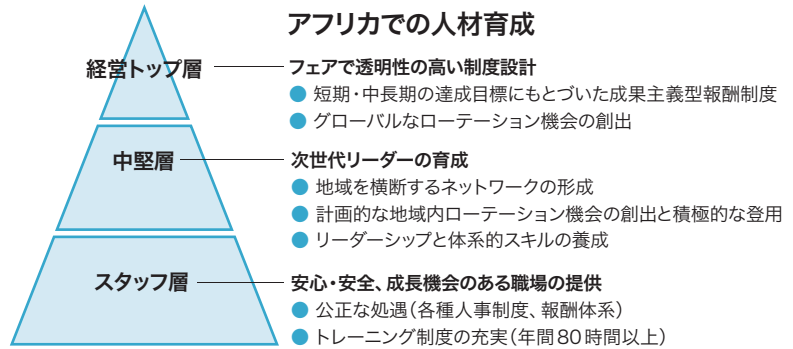
これまでのタイでは、トラック輸送を担うドライバーにしっかりとした運転技術を教育する施設がほとんどありませんでした。その点で、TTKLがチャチェンサオ県に建設中のTTK GLOBAL TRAINING CENTERはタイ社会のニーズに応える新しい取り組みといえます。

多くの積荷を預かるトラックのドライバーは、非常に大きな責任がともなう上に一人で多くの作業をこなさなければなりません。彼らが事故を起こさず、自分も周囲の人も傷つけないよう、この施設でしっかりと教育・訓練を受けてほしいと願っています。また、TTKLのこの取り組みが、タイのドライバー教育のモデルとなることで、ドライバー全体の技術や、地域の交通モラルが向上することにも期待しています。時間はかかると思いますが、タイの交通事故の減少に、今後も力を貸していただければ、うれしく思います。

アフリカにおける自動車本部の事業展開



アフリカでの人材育成



日系
自動車メーカー

生産



アフリカ社会の発展を「事業」と「社会貢献活動」を通じて支援

大小あわせて53カ国[※]もの国が存在するアフリカ。豊田通商はこのうち24カ国の拠点でスタッフを現地雇用しトヨタ車を中心に、複数の日系自動車/トラック/バス/二輪車ブランドを取扱っています。

また、現地社会の一員として、社会の発展に貢献する活動にも取り組んでいます。

[※] 記事執筆時現在。2011年7月に南スーダン共和国が分離独立し、現在は54カ国

現地社会の発展への貢献は、アフリカで事業を展開する企業の社会的責任です。

アフリカは近年、急激な内需の拡大や豊富な天然資源等を背景に、各国の経済が急速に成長し、市場としても注目され始めています。その一方で、貧富の差や局地的な紛争など、依然問題を抱えています。

そこで豊田通商は、他社に先駆け、現地社会に密着した事業投資を実施しています。例えば、ケニアのトヨタ代理店Toyota Kenya Ltd(当社の100%子会社)では、当地の社会的課題の解決に向けて、「自動車の普及に向けた取り組み」や「雇用した人材の能力を開発し、経済的な自立を図る取り組み」を事業を通じて推進しています。また同時に、就学支援や街灯設置などの社会貢献活動も実施しています。

常務執行役員
(アフリカ地域担当)

服部 孝

地域の発展に重要な役割を果たす自動車の普及のために、販売方法を工夫

人やモノを輸送する最も身近な手段である自動車は、新興国では極めて貴重な資産として流通すると同時に、インフラ整備や産業の発展にも深くかかわっています。

そこで、当社は、分割払い(割賦)やリースを導入するなど自動車の販売形態を工夫することによって、中小企業や個人事業主のお客様などが自動車を購入しやすくしています。もちろん、これらの金融制度が一般的ではない分、お客様には、事前の説明を徹底するなど、十分な情報提供に努めています。

また、ケニアでは、人気の高い中古車について、流通市場全般にかかわるシステムの構築にも着手しています。導入に当たっては、正規認定中古車として事前に入念なサービス・点検を実施するなど、品質管理を徹底していきます。

現地雇用の社員・役員の能力向上を支援

「国家の発展は人材」という理念のもと、職種、階層ごとにトレーニングプログラムを整備するなど、現地社員のキャリアアップや能力開発にも注力しています。例えばサービスマカニック向けには、



人材育成

討議などを通じて学ぶ研修「Cross Regional Unit」では、アフリカ各国の中堅層社員が一堂に集まる。



社会貢献

トヨタケニア奨学金基金の2010年度授与式

豊田通商

完成車の販売



アフターサービス



自動車を購入しやすいよう分割払いやリースを導入するなど販売形態を工夫しています。

消費者



純正・汎用部品やアクセサリの安定供給と質の高いアフターサービスの提供を通じてお客様の満足度向上に努めています。



完成車の販売からアフターサービスまで一貫したサービスを展開

アフリカ各国の自動車販売店に対して、完成車の販売はもちろん、スペア部品の販売、アフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供しています。また、現地の販売・サービススタッフの指導・育成を通じてサービスの質を高めるとともに、その能力向上やキャリアアップを支援しています。

パソコンやビジネスライティング等の講習を実施し、多様なスキルを身につけられるようにしています。また、主に中堅社員向けには、成功事例を共有し、問題解決の方法を習得するために、各国の現地社員を一堂に集め、2~3日かけて討議する研修「Cross Regional Unit (CRU)」も実施しています。さらに、現地子会社の幹部層については、数年のサイクルで他国の当社グループ子会社の役員を実際に担当させ、より国際的な経営センスを身につけられる仕組みを整えています。

奨学金や街灯設置などを通じても現地社会に貢献

各国の社会情勢に応じた社会貢献活動にも、積極的に取り組んでいます。ケニアでは、国の将来を担う人材を育成するため、1990年に「トヨタケニア基金」を設立。2011年までに、累計322名の学生達に奨学金を給付しています。同基金は「教育」を通じ、ケニア社会の健全な発展に貢献する事を目標としています。

また新興国では、治安・事故対策も、共通の重要な社会的課題です。そこで、Toyota Kenya Ltdでは2000年から、街灯を整備する活動を開始。2011年現在までに、累計1,000本超の街灯を設置しています。

Voice ステークホルダーの声

ケニア保健省 公衆衛生官
Juliet Adhiambo Obute氏

トヨタケニア基金から学費と寮費を給付いただいたおかげで、私は学業に専念することができ、さらには優秀な成績で環境衛生学の学位を取得することができました。

学位を取得した私は現在、ケニア保健省で公衆衛生官として働いています。いただいた温かいご支援によって、私は、自分が大学で得た知識を社会に還元できる立場になりました。

貴基金によって人生が変わった私たちが、今度は他の人々の人生に良い影響を与えることになるでしょう。このように貴基金の寛大なほからいは、ケニアをよりよい国にしています。

トヨタケニア基金のご多運を心からお祈り申し上げます。



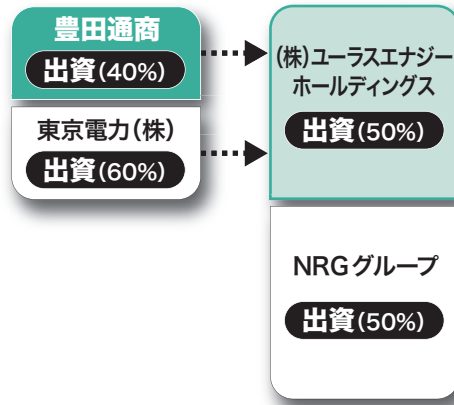
自然エネルギーによる発電事業に取り組む豊田通商の関係会社

(株)ユーラスエナジーホールディングスは、東京電力(株)が60%、豊田通商が40%の比率で共同出資した、自然エネルギーによる発電を事業とする会社です。風力発電では国内最大の発電能力を持ち、世界6か国で総合計200万kWのwindファームを操業しています。

さらに、太陽光発電についても、2008年に韓国で事業を開始し、2011年8月現在、48,968kWの発電所を操業しています。今後成長が期待できるこの分野にも注力していきます。

主な発電事業の実績

風力発電事業	設備容量	操業開始
日本(21カ所)	527,060 kW	1999年-2011年
スペイン	552,940 kW	1998年-2010年
イタリア	169,200 kW	1996年-2000年
イギリス	38,100 kW	1993年
米国	586,960 kW	1987年-2010年
韓国	138,000 kW	2005年-2008年
太陽光発電事業	設備容量	操業開始
韓国	3,968 kW	2008年-2009年
米国	45,000 kW	2011年8月
総合計	2,061,228 kW	



カリフォルニア州に 米国最大級の太陽光発電所を建設し 地球温暖化防止に貢献

米国では、政府が再生可能エネルギーを普及させるための各種制度を設け、地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。その米国で、豊田通商の関係会社、(株)ユーラスエナジーホールディングスは、米国最大級となる総出力45,000kWの太陽光発電所を建設、2011年8月から操業を開始しました。

米国での再生可能エネルギーの普及促進に貢献します。

地球温暖化問題の深刻化や、アジア新興国のエネルギー需要の拡大によるエネルギー資源の高騰を受けて、世界各国で再生可能エネルギー普及への取り組みが進んでいます。

米国では政府の支援政策を背景に、風力発電やバイオエタノールによるエネルギー供給量が急激に増加。太陽光発電についても、日照時間の長いサンベルト地帯が、普及に適した地域として注目されています。このような期待に応えるため、2010年、豊田通商の関係会社、(株)ユーラスエナジーホールディングスはカリフォルニア州に米国最大級、総出力45,000kWのメガソーラー発電所の建設に着手、2011年8月から操業を開始しました。

電力プロジェクト部 部長
西川 憲一郎

政府による普及促進政策もあり ますます拡大が期待される太陽光発電事業

米国政府は、再生可能エネルギーの活用を、地球温暖化対策の有効な手段と位置づけるとともに、新たな雇用を生み出す新産業として、その普及や関連分野の育成に力を注いでいます。バイオ燃料導入の義務化や雇用創出に向けた投資、技術研究支援など、連邦政府による支援制度の拡充に加え、カリフォルニア州を含む37州では、電気事業者に対して一定割合以上の再生可能エネルギーで発電された電力の利用を義務づけるRPS(Renewable Portfolio Standard)制度を導入しています。

こうした取り組みの結果、米国では、再生可能エネルギーのうち、広大な国土を利用した風力発電による電力やバイオエタノールの供給量が拡大し、2005年から2007年の3年間で、それぞれ30%以上の高い成長率を示しています。また、サンベルトと呼ばれる北緯37度以南の地域は、日照時間が長いその気候から、太陽光・太陽熱発電に適した地域として注目されています。太陽光発電は、米国で今後も年率40%程度の成長が見込まれているほか、他の国でも、期待が高まっています。



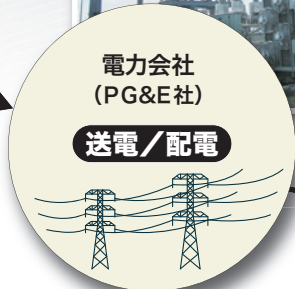
写真提供: Sharp Solar Energy Solutions Group



写真提供: Sharp Solar Energy Solutions Group



売電



売電



アヴェナルの 太陽光発電所事業に関わる企業

発電所の建設・運営にあたる事業会社、Avenal Solar Holdings LLCは、(株)ユーラスエナジーホールディングスの米国地域会社 Eurus Energy America Corp.と現地の発電会社 NRGグループが折半出資して設立しました。使用する太陽光発電パネルは、すべてシャープ(株)から調達しています。発電した電力は、Pacific Gas and Electric Company (PG&E社)を通じて、北カリフォルニア地域に送電されます。

米国一般家庭約1万世帯の年間消費量に相当する 電気を総出力45,000kWの太陽光発電所で供給

(株)ユーラスエナジーホールディングスは、1987年に米国・カリフォルニア州のモハベ砂漠で操業を開始して以来、テキサス州、オレゴン州、イリノイ州などで風力発電事業を展開してきました。現在では、米国で操業中の風力発電事業は、総出力586,960kWに上っています。

そして2010年、同社は、現地の発電事業会社と共同で、米国・カリフォルニア州アヴェナルにて、米国最大級となる総出力45,000kWの太陽光発電所の建設に着手しました。発電した電力については、操業開始から20年間にわたる電力長期販売契約を、カリフォルニア州最大手の電力会社、Pacific Gas and Electric Company (PG&E社)と締結しました。この契約によって、米国一般家庭約1万世帯の年間消費量に相当する電力が供給されることになります。同発電所は2011年8月に操業をスタートしました。

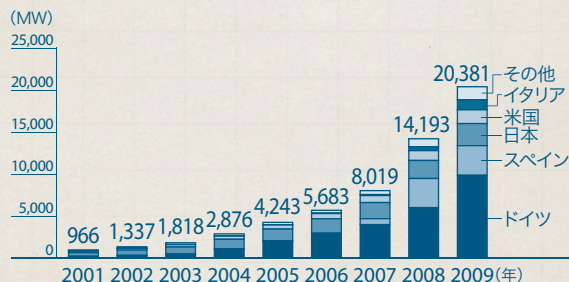
また、2010年2月には、このような同社の自然エネルギー事業の展開をさらに加速させるために、当社は、東京電力(株)とともに株主割当増資を実施しています。当社は今後も、自然エネルギーの開発、事業化に注力していきます。

Data 社会・市場の動向

地球温暖化問題の深刻化を受け、世界各国が自然エネルギーの開発に力を注いでいます。中でも、2000年代に入って、大きく開発が進んだのが太陽光発電です。

2001年には、世界全体で966MWに過ぎなかった太陽光発電の発電容量ですが、2009年には、約20倍の20,381MWに拡大。さらなる普及が期待されています。

太陽光発電設備の累積容量



(出典: International Energy Agency Photovoltaic Power Systems Programme, 2010, "TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS Survey report of selected IEA countries between 1992 and 2009".)

バイオPETと従来型バイオプラスチックの比較

項目	バイオPET	従来型バイオプラスチック(ポリ乳酸)
リサイクル	可能でリサイクル市場規模拡大	可能だがリサイクル市場規模小
従来品との品質差異	なし(単純な置き換えが可能)	あり(技術レベルの向上が必要)
従来品との価格差異	高価だが市場吸収可能なレベル	高価
生分解性	なし	遅い
市場規模	約5千万トン	数千トン



石油資源の消費を抑制することで地球温暖化の防止に貢献するためにバイオPETの安定供給に着手

燃焼しても大気中のCO₂総量を増やさないことから、バイオエタノールが石油代替資源として注目を集めています。豊田通商は、サトウキビ由来のバイオエタノールからバイオポリエチレンテレフタレート(PET)を生産し、自動車内装材や衣料品、PETボトルなどのメーカーに安定的に供給するために、調達・製造・販売まで一貫してサポートする体制を、世界で初めて構築しました。

原料調達から製造、販売までの一貫した供給体制で、メーカーの期待に応えます。

石油資源枯渇や地球温暖化といった問題を背景に、近年、さまざまなメーカーが環境負荷の低い原料を安定確保できる調達先を求めています。こうしたニーズに応えるために、豊田通商が構築したのが、バイオPETのサプライチェーンです。

新開発のバイオPETは、石油由来プラスチックと同等の品質を持つため、採用されるボトルメーカーや繊維メーカーにとってハードルが低く、普及させやすいという利点があります。現在は、2015年に年間100万トンの生産体制を確立することを目標に、パートナー候補数社と協議を重ねています。

有機化学品部 部長
奥村 繁

従来型バイオプラスチックの課題を克服

限りある石油資源の消費を抑制するために、これまで、さまざまな植物由来のプラスチックが開発されてきました。しかし、その多くは石油由来品に比べ、強度や耐熱性、耐久性、成形性に劣るポリ乳酸を工夫して使っていたため、用途に制約がありました。

そこで、当社が着目したのが、ポリ乳酸よりも強度に優れた樹脂であるポリエチレンテレフタレート(PET)です。サトウキビ由来のバイオエタノールから製造したPETは、従来の石油系PETと同等の性能を持つため、従来品をそのまま代替することができ、最終製品メーカーが導入しやすいのが大きな特長です。

原料調達から製造、販売までの一貫体制を確立

バイオPETは、原料であるテレフタル酸とモノエチレングリコール(MEG)のうち、重量構成比の30%にあたるMEGをサトウキビ由来のバイオエタノールから製造します。サトウキビから砂糖を精製した後の廃糖蜜が原料なので、食料と競合せず、森林破壊にもつながりません。

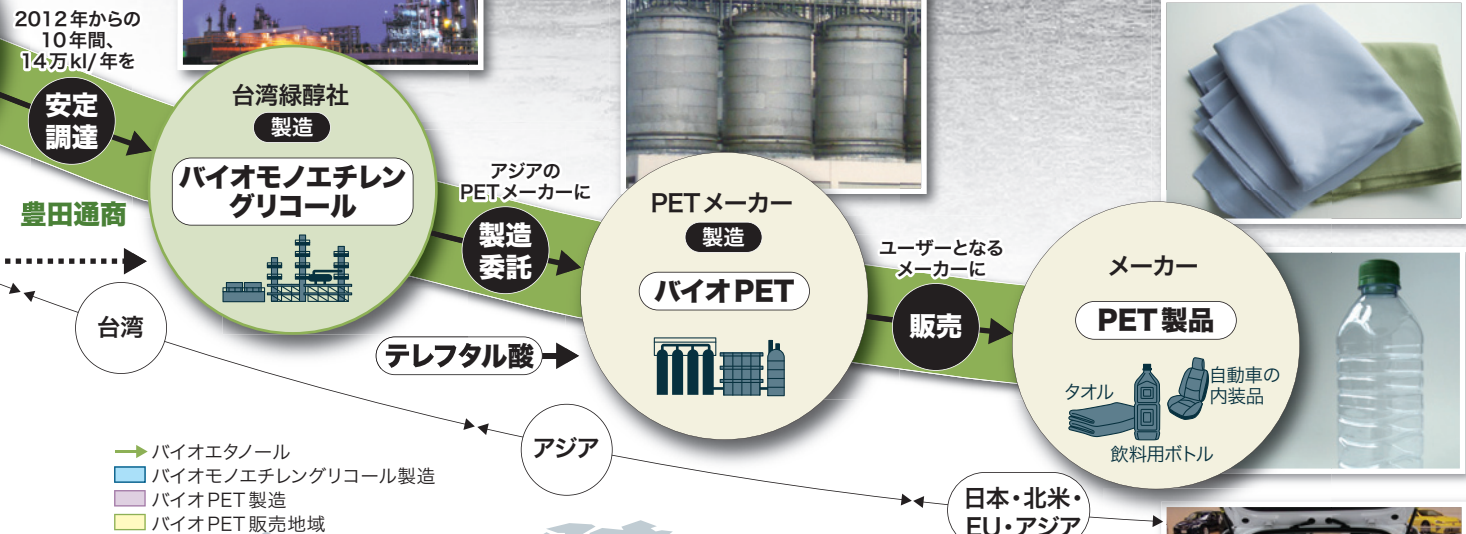
バイオエタノールは、ブラジル国営石油会社Petrobras社から調達。2012年からの10年間、毎年約14万キロリットルを引き取る約700億円規模の大型契約を締結し、安定調達を可能にしました。



エチレングリコール製造工場



PET重合設備



バイオPETのサプライチェーン

バイオPETの安定供給は、バイオエタノールの調達先であるPetrobras社との長期契約が実現したことで可能となりました。バイオモノエチレングリコールの製造は、当社が50%出資する台湾の新会社で手がけ、最終製品メーカーと共同で、アジアのメーカーにバイオPETの製造を委託します。

中間加工品であるバイオMEGは、台湾の化学品メーカー・中国人造繊維と2010年10月に設立した合併会社・台湾緑醇社で製造します。ここで造られたバイオMEGを、アジアのPETメーカーに供給し、バイオPETの製造を委託します。これによって、原料調達から製造、販売に至るバイオPETのサプライチェーンが、世界で初めて整うのです。

さまざまな分野で高まる期待に応えるために 生産・販売体制をさらに充実

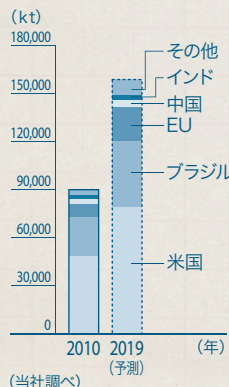
トヨタ自動車(株)は2011年初頭から、この新開発のバイオPETを一部車種の内装材に採用しています。将来的には、シートや室内カーペットなど、性能の問題から従来のバイオプラスチックでは利用できなかった部位を含め、内装品の表面積全体の80%でバイオPETを採用した車種が投入される計画です。このほか、飲料用ボトルや衣料品、電子フィルムなどの分野でも、導入が期待されています。

世界のPET生産量は、年間4,500万トン。2015年には同6,000万トンに拡大し、うち約5%にあたる225~300万トンがバイオPETに置き換わると予想されています。当社は当面、年間20万トンを生産・販売するとともに、2015年には同100万トンを生産・販売する体制を目指しています。

Data 社会・市場の動向

地球温暖化を抑制するために、石油の代替品としてバイオエタノールを活用しようとする動きが活発になっています。バイオエタノールの利用がもっとも進んでいるアメリカが、自動車燃料用途でも、2022年に2010年比約3倍の136百万キロリットルに導入量を引き上げる目標を立てるなど、各国でバイオエタノールの導入量の拡大が推進されています。

各国バイオエタノール需要予測



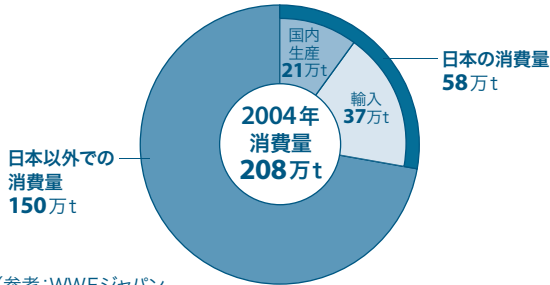
バイオエタノール導入に関する目標(自動車燃料用途)

米国	2022年に136百万kl/年
カナダ	E ⁵ (現在は一部の州のみ)
ブラジル	E18~25 (一部の州ではE85)
EU	2020年までに輸送燃料の内10%を再生可能エネルギーで代替
日本	80万kl/年 (現状は50万kl/年)

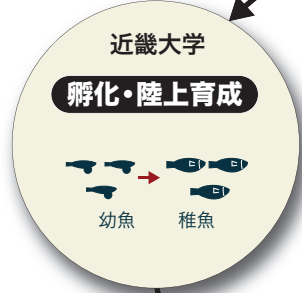
※ E: ガソリンに混合されるエタノールの割合

世界最大のマグロ消費国・日本

年間の世界のマグロ消費量約208万トンのうち、日本は約3割を消費しています。このうち日本国内での漁獲量は約21万トン程度に過ぎず、残りの約37万トンは、台湾・地中海沿岸諸国・オーストラリアなど、世界各地からの輸入でまかっています。世界最大のマグロ消費国である日本には、マグロに関わる生物多様性の保全に、とりわけ大きな責任があります。



(参考:WWFジャパン
<http://www.wwf.or.jp/activities/2009/01/625530.html>)



稚魚 約6cm

クロマグロ「完全養殖」の事業化を目指して ヨコワ[※]育成事業を担う新会社を設立

日本の食卓に欠かせないクロマグロ。しかし近年、世界的に消費量が増加し、個体数の減少が進んでいます。豊田通商は、世界初の「クロマグロ完全養殖」を実現した近畿大学とパートナーシップを結び長崎県五島市に設立した新会社「(株)ツナドリーム五島」を通じて安定的・持続的なクロマグロの供給に貢献していきます。

※ ヨコワ：マグロの若魚

生物多様性の保全と食料の安定供給を両立するために、「獲る」から「育てる」へ。

生物多様性の観点からクロマグロという貴重な種を保存すること。そして、魅力的な食材であるクロマグロを安定的に供給すること。

これら2つの課題を一挙に解決する鍵を握るのが、近畿大学が開発したクロマグロの「完全養殖」技術です。

豊田通商は、この技術を活用して完全養殖ヨコワを育成し、養殖業者に供給する新会社「(株)ツナドリーム五島」を設立しました。

これまで天然ヨコワの漁獲に依存していた養殖業者にとっても、経営の安定化につながるものと考えています。

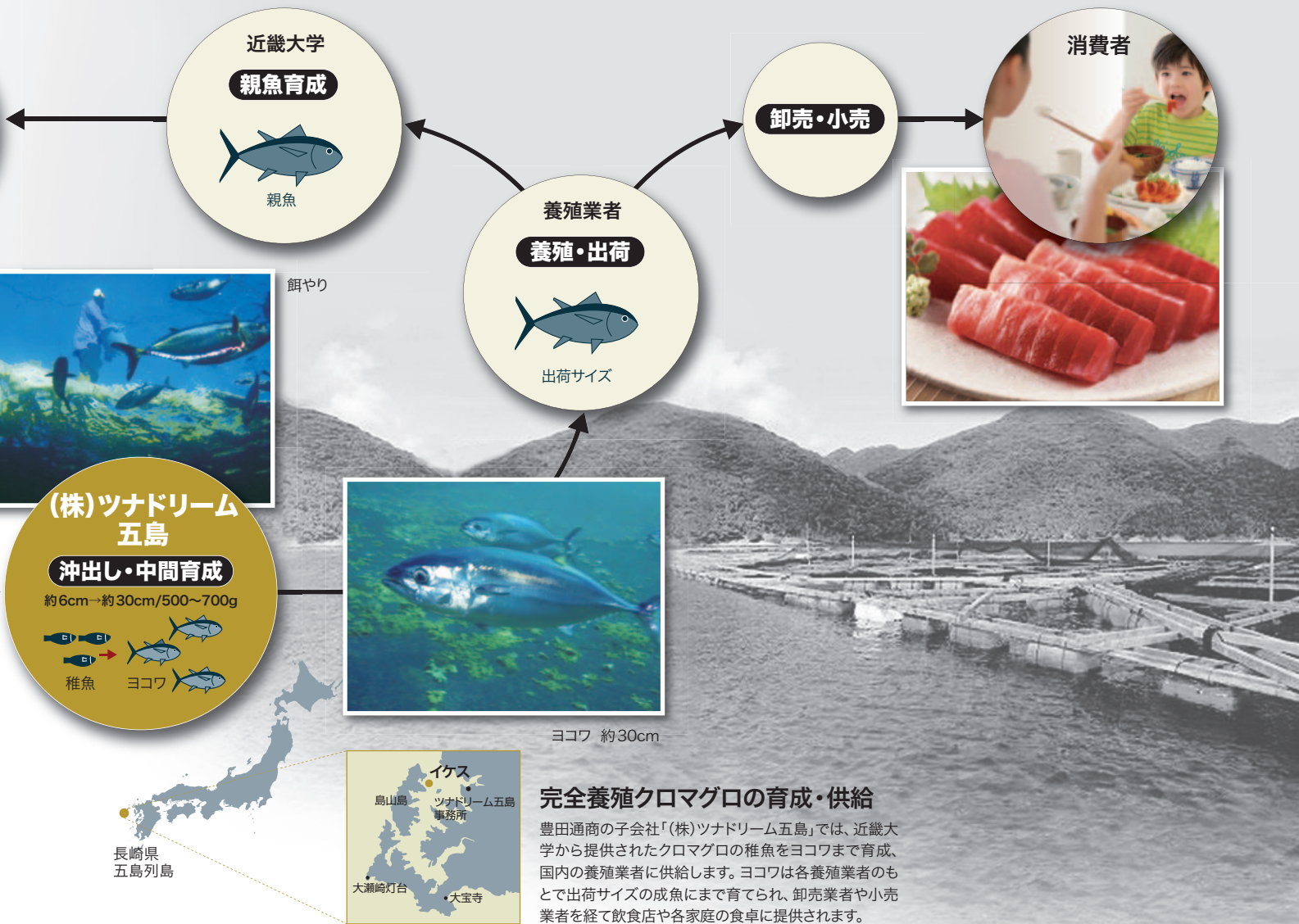
食料事業部 部長 兼
 株式会社ツナドリーム五島 代表取締役
西出 智

乱獲によって個体数が減っている天然クロマグロ——「完全養殖」への高まる期待

マグロの中でも、最も味が良いとされるクロマグロは、近年世界各国でその消費量が増加し、乱獲による個体数減少が問題となっています。この貴重な天然水産資源を守りつつ、食卓にクロマグロを安定的に供給していくためには、養殖による生産量を増やしていく必要があります。しかし、従来のクロマグロ養殖は、海で捕獲した天然のヨコワをイクスで育てるやり方だったため、生産量の安定化と資源保護の両面で問題がありました。

そうした中で、近畿大学は、マグロの「完全養殖」を目指し、30年以上前から研究を進めてきました。完全養殖とは、卵を人工ふ化させ、それを成魚にまで育て、またその成魚が次の世代となる卵を産むというサイクルを確立する、つまりすべてのプロセスを人工的に管理することです。

近畿大学は2002年に世界で初めてこの完全養殖のサイクルを確立し、現在では、国内の養殖業者に「完全養殖ヨコワ」を出荷しています。



完全養殖を商業ベースに乗せるため 長崎・五島列島に新会社を設立

完全養殖クロマグロを普及させていくためには、この完全養殖ヨコワを大量に育成し、安定的に供給しなければなりません。しかし、そのためには大型イクスなどの大規模投資や販売先の拡大が必要です。そんな理由で学外の協力者を模索していた近畿大学と、食料分野事業の強化を進めてきた当社の思いが一致し、両者の間に「クロマグロ完全養殖」に関する技術協力提携が結ばれました。この提携にもとづいて、当社は完全養殖稚魚をヨコワサイズまで育てる「中間育成」を事業とする新会社の設立を決定。静かで清浄な海が広がる長崎県の五島市を事業拠点に選び、地元産業への貢献や漁業関係者との共存にも配慮しながら新会社の設立準備を進めました。

こうして2010年6月に創設されたのが、新会社「(株)ツナドリーム五島」です。同社では現在、五島市福江島に設置した海上イクスで、近畿大学から提供される人工孵化稚魚(体長約6cm)をヨコワ(体長約30cm)に育成しています。2010年12月には、このヨコワを養殖業者に初出荷。今後も、同事業のさらなる拡大を目指していきます。

Voice ステークホルダーの声

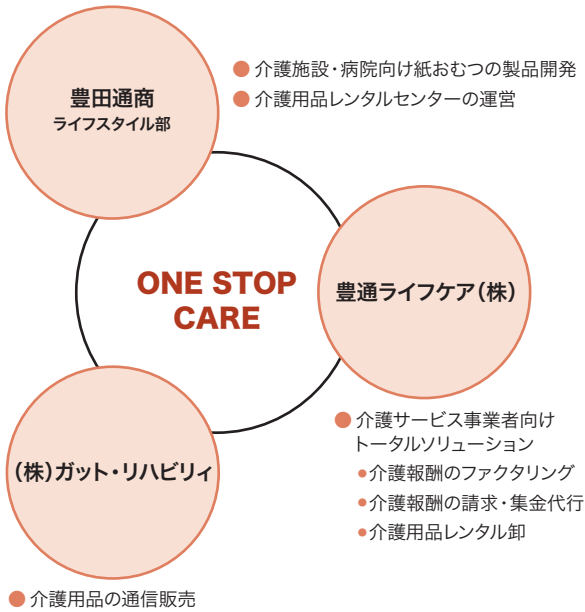
五島市長 **中尾 郁子氏**

五島市では豊かな環境に囲まれた「しま」の優位性を活かすため、地域一体となった「マグロ養殖の基地化」を推し進めています。マグロの生育に適している五島の海に稚魚の安定確保という要素が加わることは、大きな強みとなっていくに違いありません。ツナドリーム五島の発展に期待しております。

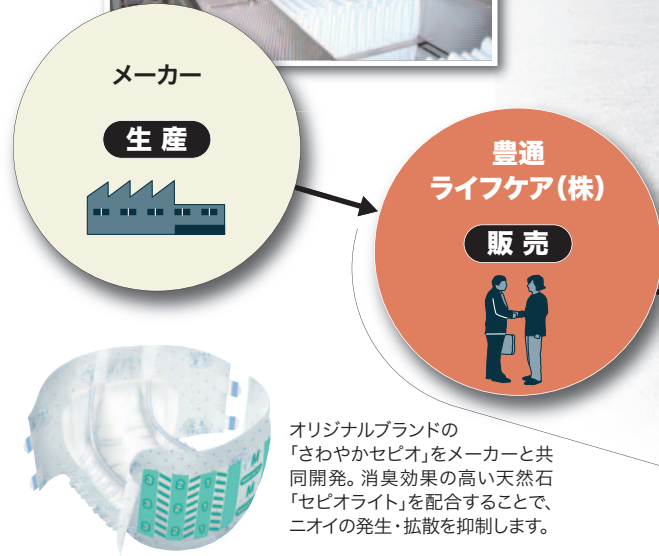
近畿大学水産研究所 所長 **宮下 盛氏**

当研究所が実現したクロマグロ完全養殖技術の確立は、水産資源の枯渇問題に対する一つの答えです。ツナドリーム五島様の事業ドメインは、私たちの産業支援型研究の実践であり、社会的な研究成果といえます。今後もクロマグロの完全養殖を通じて世界の水産資源持続に寄与できればと思います。

豊田通商の介護関連事業



紙おむつの製造ライン



介護施設で発生する使用後の紙おむつの回収処理を、確実に実行

高齢化が進み、要介護者が増える中、豊田通商は、商社ならではの付加価値の高い介護関連事業を展開しています。ニーズが大きい大人用紙おむつについても、販売から回収・処理までを一貫サポートするシステムを展開しています。

社会の高齢化が進む日本では、「介護」の重要度がますます高まっています。

豊田通商は、介護用品の販売・レンタルから介護事業者向けのソリューションまで幅広い介護関連事業を展開し、商社ならではの付加価値の高いサービスを創造しています。

そうした事業の一つが、子会社の豊通ライフケア(株)で展開している大人用紙おむつのトータルサービスです。介護の現場では近年、おむつの交換回数がコントロールしやすい、利用者の肌トラブルが少ない、などの理由で、紙おむつを使用する施設が増えていますが、紙おむつを利用する際の大きな悩みが、使用後の紙おむつの衛生管理と適切な廃棄処理でした。

紙おむつのトータルサービス「CLEAN FOREVER」は、こうした課題に対する一つの解決策です。

ライフスタイル部 部長
松野 友成

幅広い領域で、さまざまな介護関連事業を展開

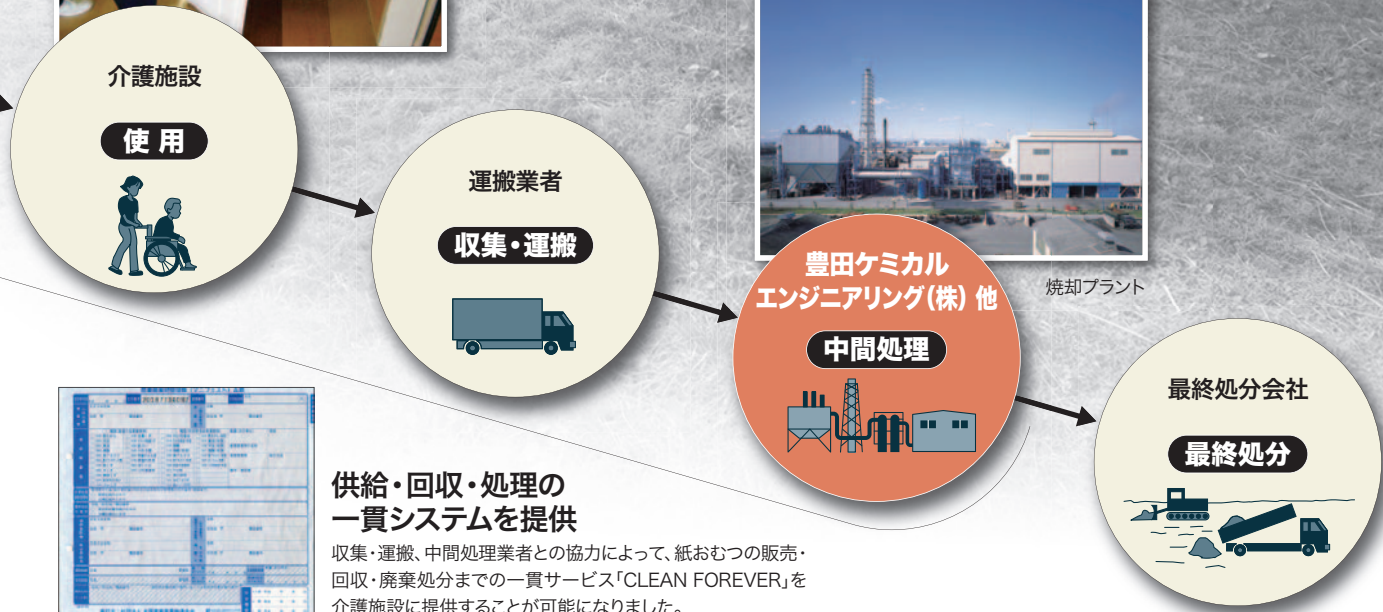
2010年の国勢調査によれば、日本の65歳以上人口は2,944万人を数え、総人口の23.1%に達しました。急激に高齢化が進む中、当社では、「安心・安全・快適」をキーワードに幅広い介護関連事業を展開しています。

たとえば、介護ベッドなど介護用品のレンタル事業では、商品の調達やレンタルセンターの運営を当社が、商品企画と顧客対応を子会社の豊通ライフケア(株)が担っています。また、豊通ライフケア(株)では同時に、介護報酬のファクタリングや、介護報酬の請求・集金代行業務など、介護サービス事業者向けのソリューション事業も展開しています。さらに、子会社の(株)ガット・リハビリイでは、介護用品の通信販売事業も実施しています。

販売から回収・処理までを一貫サポートする紙おむつのトータルサービスを提供

高齢化にともない、需要が増えているのが、大人向け紙おむつです。介護施設などでも、以前の布おむつに代わって、衛生面や職員負担軽減などの理由から紙おむつを利用することが多くなっていきますが、そこで課題となっているのが、使用後の紙おむつを衛生的

使用後の紙おむつは、完全密封の「マルチペール」(豊田通商オリジナル開発)で一時保管。ニオイや液ダシをシャットアウトします。



供給・回収・処理の一貫システムを提供

収集・運搬、中間処理業者との協力によって、紙おむつの販売・回収・廃棄処分までの一貫サービス「CLEAN FOREVER」を介護施設に提供することが可能になりました。

マニフェスト伝票

に処理する方法でした。

そこで、当社では、紙おむつを販売するだけでなく、使用後の紙おむつを完全密封の専用容器で回収し、衛生的に処理するサービス「CLEAN FOREVER」を1993年から提供。各施設の方々からは、介護現場を清潔に保ち、安心して処理を委託できるシステムとして好評をいただいています。

使用後の紙おむつの回収・運搬から中間処理については、中間処理業者の豊田ケミカルエンジニアリング(株)を含む、自治体から認可を受けた専門業者が対応します。また、最終的に焼却処分するまで、適切に処理できたかを確認できるよう、マニフェスト伝票による管理を導入しています。さらに、専用容器には、焼却時に有毒ガスを出さない素材を使用するなど、環境にも配慮しています。

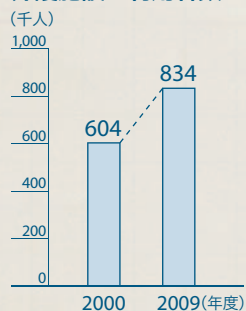
紙おむつリサイクルの事業化も検討

また、当社では、現在、焼却処理している使用済み紙おむつを再生紙としてリサイクルする可能性についても、検討を進めています。使用済み紙おむつを原料とするリサイクルパルプの用途が少ないことが課題となり、実現には至っていませんが、今後もリサイクルの可能性を探り続け、事業化に挑戦していきます。

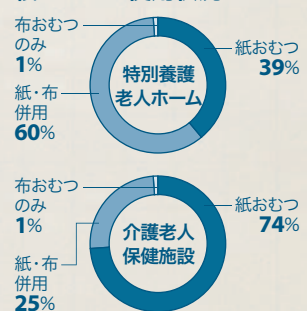
Data 社会・市場の動向

高齢化率の上昇を受けて、介護施設の利用者数も増加しています。厚生労働省によれば、介護保険がスタートした2000年度で60万4,000人だった利用者数は、2009年度には83万4,000人にまで増加しています。これに対し、これらの施設で紙おむつが広く利用されていることが、調査で示されています。

介護施設の利用者数※1



紙おむつの使用状況※2



※1 介護保険上のサービス受給者数 (出典:厚生労働省 2010「平成21年度 介護保険事業状況報告」)
 ※2 (出典:(社)日本衛生材料工業連合会 2005『日衛連 紙おむつNews』vol.50)

Safety

「豊田通商グループ安全衛生方針」のもと、取引先・投資先を含め、豊田通商に関わるすべての事業、すべての働き手の安全を確保することを事業継続の大前提と考え、グループをあげて労働安全衛生の取り組みを推進しています。

豊田通商グループ安全衛生方針

- 1 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
- 2 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベルの向上を図る。
- 3 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
- 4 グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- 5 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施する。

安全管理体制を整備するとともに、 災害を未然に防止する風土づくりを進めています。

豊田通商では、自社の社員のみならず、すべての働き手の安全を確保することを、事業継続の大前提となる企業の基本的な社会的責任と考えています。豊田通商は、2009年度・2010年度の2年間、重大災害の「発生ゼロ」を継続することができました。関係各位の尽力による賜物と感謝しています。

豊田通商では、2006年度以降重大災害が連続したことから、2008年8月に「安全非常事態宣言」を発し、グループ全役員・社員の意識向上を図るとともに、管理体制の改善を図ってきました。「安全管理強化会議」「安全週間連絡会」を設置し、労働安全衛生の取り組みを定期的に共有する体制を整えたほか、グループ全体の安全衛生管理に取り組む「豊田通商グループ安全衛生推進委員会」や、各営業本

部のゼロ災推進メンバー150名以上が一堂に会する「ゼロ災推進メンバー大会」を開催してきたことは、そうした取り組みの代表例です。

教育面では、あらかじめ危険を察知し、未然に防ぐことのできる人材を育成するために、労働安全に関する各種の教育を国内外で実施しています。安全体感道場の設置、安全教育DVDの作成は、その一例です。また、生産機能を有するグループ会社に対しては、工場巡視や工場安全診断、リスクアセスメントを実施し、危険の未然防止に取り組んできました。さらに、新たな事業に投資する際は、安全管理体制や安全対策措置を審査するなど、事業の計画段階からの安全確保にも取り組んでいます。

2010年から掲げている新しい安全衛生活動が、交通事故の撲滅です。豊

田通商では、2010年11月に交通安全についての非常事態宣言を発して、各本部で対策に取り組んできました。

豊田通商では、これら安全活動を通じて、グループの事業すべての「災害ゼロ」と、災害の未然防止に自発的に取り組む企業風土づくり、すなわち「危険ゼロ」を目指して、取り組みを推進していきます。



統括安全衛生責任者
(取締役副社長)

浅野 幹雄

体制

豊田通商グループ安全衛生推進委員会を中心に、労働安全衛生の向上に努めています。
労働安全衛生向上の担い手として「ゼロ災推進メンバー」を置き、安全管理活動を推進しています。

推進体制

グループ全体の労働安全衛生を推進しています。

統括安全衛生責任者(取締役)を代表とする「豊田通商グループ安全衛生推進委員会」を設置し、豊田通商と国内グループ会社の労働安全衛生活動を推進する体制を強化しています。同委員会は、「重大災害に繋がる事案の撲滅」「物流会社・仕入先への安全指導の徹底」「管理監督者への指導」の3つを活動方針に、グループ全体の安全衛生活動の強化に取り組んでいます。

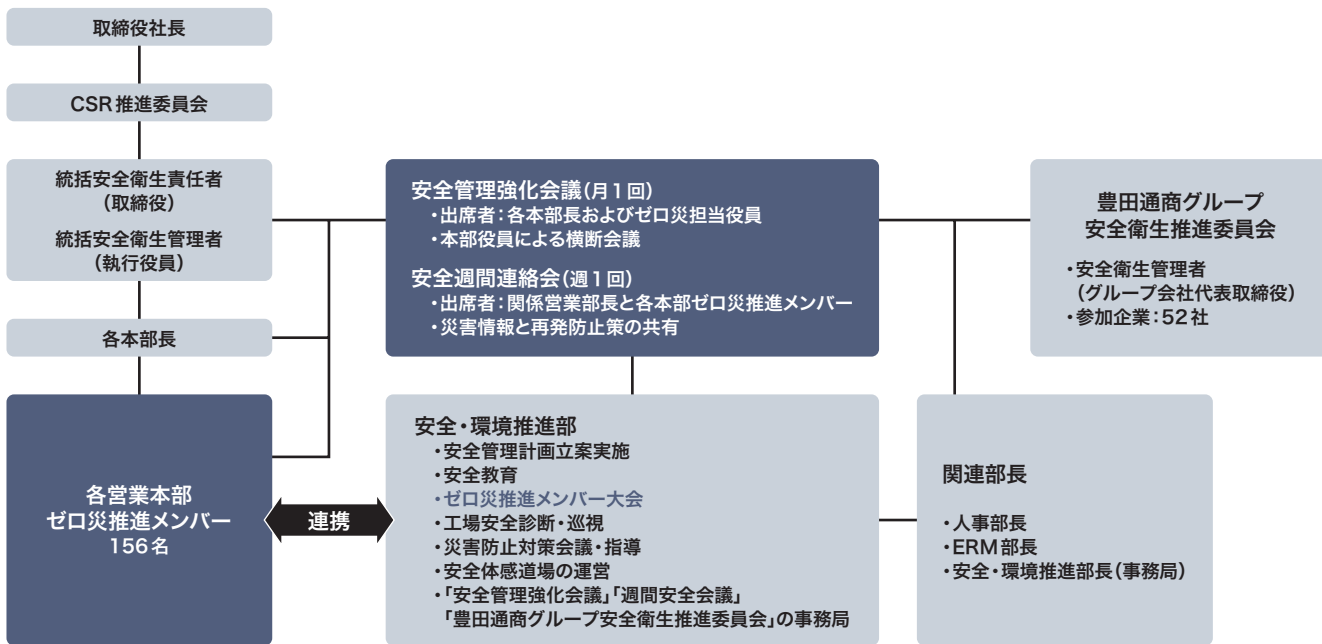
2010年8月に開催した委員会総会では、労働管理施策や安全活動の現状や次年度の活動計画などについて報告しました。

ゼロ災推進メンバーが全部署で活動しています。

営業本部の長による統括のもと、すべての営業部で「ゼロ災推進メンバー」が、自営業部が所管する自社およびグループ会社の安全管理活動について、課題を抽出し、対策を立案するとともに、進捗を管理しています。

また、「ゼロ災推進メンバー大会」を年1回開催し、各部の活動を報告して優秀な活動を表彰すると同時に、強化すべき取り組みを共有しています。

労働安全衛生活動の推進体制



豊田通商グループ安全衛生推進委員会



安全管理強化会議



週間安全会議

安全推進活動

災害ゼロ・危険ゼロの職場づくりを目指して、安全文化の構築と浸透に取り組んでいます。

豊田通商・グループ会社のみならず、取引先や投資先も含めたバリューチェーン全体での安全活動を推進しています。

基本的な考え方

グループ会社や仕入先を含めて安全管理を推進しています。

豊田通商では、1980年に安全管理室(2007年に安全・環境推進部に改編)を設置して以来、災害の撲滅・未然防止と安全文化の構築に取り組んできました。2010年度は、「重大災害に繋がる事案の撲滅」「物流会社・仕入先への安全指導の徹底」「管理監督者への指導」を活動テーマに、取り組みを進めました。

2011年度は、これらに加え、安全意識変革のスピードをさらに加速させることを目指す「安全意識変革とスピード化」、グループ会社が自立して安全活動できることを目指す「自立事業体の見える化」の2つを新たなテーマとして、安全管理体制のさらなる強化と安全文化の構築・浸透に取り組んでいます。

豊田通商

重大災害ゼロと休業度数率※目標の達成を目指して課題の抽出と対策の実施を進めています。

豊田通商では、国内外の事業拠点に対し、経営トップや事業本部のトップが自ら安全を点検する「工場巡視」や、管理体制や安全衛生委員会の活動状況、年間活動計画の推進状況など10項目を審査する「工場安全診断」、災害を未然に防止するための「リスクアセスメント」を実施しています。これらの結果をもとに、課題の抽出と対策の実施を進めています。

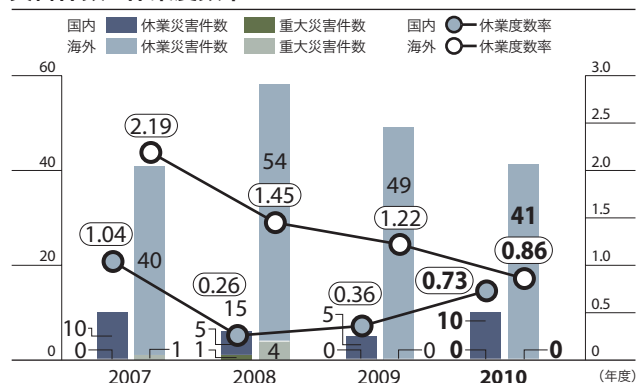
2010年度は、重大災害ゼロと、休業度数率国内0.13、海外0.7を目標に、国内外305拠点で工場巡視を実施。また、工場安全診断を91拠点で、リスクアセスメントを123拠点で実施しました。これらの活動によって判明した課題を受け、人の作業エリアとフォークリフトの通行エリアを色で区分し、停止位置を定めるなどの改善にただちに取り組めました。こうして、重大災害ゼロを達成したものの、休業度数率は国内で前年よりも上昇しました。

発生した災害の多くが、リスクの未把握と作業手順書の不備によるものだったことから、2011年度はリスクアセスメントと連動して作業手順書を網羅的に見直し使いやすくすることで、重大災害・後遺障害災害ゼロと、度数率目標の達成を目指します。

※ 休業度数率：災害発生の頻度を表す指標。100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で算出する。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{のべ実労働時間}} \times 1,000,000$$

災害件数と休業度数率



工場操業をともなうグループ会社の休業度数率(2010年度)

	金属系	エネルギー系	その他
対象社数	15社	5社	17社
在籍人数	1,111名	660名	3,382名
度数率	0.44	1.64	0.95

取引先

約550社の仕入先様が「安全衛生協力会」を結成し安全管理の向上に取り組んでいます。

約550社の仕入先様のご協力のもと、「安全衛生協力会」を組織し、災害防止に取り組んでいただいています。

参加社は業種ごとの専門的な活動に分かれて、定期的に大会・研修会を開催し、安全管理や不具合指摘の傾向を共有しています。2010年度は、工事の指導員を対象とした研修、商品を納入するドライバーを対象とした研修などを実施しました。また、経営者を対象とした安全マネジメント研修を実施し、マネジメント水準の向上を図りました。

投資先

投資事業の安全審査を計画段階で実施し工事の安全を確保しています。

豊田通商の投資事業のうち、工事が付帯するものについては、その計画段階から安全確保に取り組んでいます。

無事故・無災害で工事を完了するために、安全・環境推進部安全推進室は、5つの安全施工サイクルが順調に機能するよう、発注者としての「安全配慮義務」を果たすように努めています。

教育

豊田通商は、安全文化の構築には、安全を推進する人材の育成が最も重要であると考えています。

この考え方のもと、研修の充実に加え、危険をシミュレーションできる施設の設置や安全情報の発信にも取り組んでいます。

研修

階層別の安全研修を充実させるとともに 安全教育の講師も社内で養成しています。

安全管理の原点は「人づくり」であるとの考えにもとづき、グループ社員はもちろん、仕入先にも安全教育の対象を拡大しています。

各営業本部で安全活動を主導しているゼロ災推進メンバーに対しては、「安全管理者選任時研修」を義務づけ、安全に対する意識向上に努めています。2010年度のこの研修の受講者は113名で、累計では752名に上っています。また、新入社員、中堅社員、管理職、経営者のそれぞれに、階層別の安全研修を実施しているほか、仕入先にも安全教育の対象を拡大しています。

これら安全教育の講師は、社内で育成。厚生労働省が認定する安全衛生教育の講師資格「RSTトレーナー」や、トヨタグループの職長教育講師資格「全豊田作業責任者専門講師」の資格を持つ社員が指導にあたっています。

さらに、現場でのさまざまな安全教育DVDを作成しています。高所作業や玉掛作業、感電防止を取り上げた「工事」、固縛作業やクレーン作業についての「納品」、作業時に異常が発生した際の対応を示した「生産」、そして「管理」の全4巻を国内外の事業体約337社に配布し、安全確保の取り組みを世界規模に拡大しています。



安全教育

主な研修と受講者数(2010年度)

研修内容	対象者	受講者数
新入社員教育	新入社員	85名
安全管理者選任時研修	中堅社員・管理職	133名
安全衛生責任者研修		9名
職長教育		15名
海外赴任前研修		139名
工事責任者研修	各担当者 (グループ会社・仕入先様を含む)	221名
作業責任者研修		431名
高所作業教育		435名
感電防止教育	経営者	441名
トップ層研修		490名

危険への感受性を高めるために 「安全体感道場」を設置しています。

危険への感受性を高めてもらうことを目的に、2009年度に豊田スチールセンター内に「安全体感道場」を設置しました。「挟まれ体感」「重量物体感」など約40種の危険体感をシミュレーションでき、豊田通商、グループ会社の社員のほか、「安全衛生協力会」に参加しているお取引先様にも開放しています。



2010年度は計1,299名が同施設を利用しました。

安全体感道場

安全情報の発信

ゼロ災ルーム、OSH※-NETなどを通じて 安全衛生に関わる情報を発信しています。

本社内に「ゼロ災ルーム」を設置し、豊田通商の安全管理の取り組みや災害事例、教育内容などを展示しています。同施設は、豊田通商・グループ会社社員に加え、仕入先様も自由に利用することができます。

また、豊田通商では2008年度に設置した電子掲示板「OSH-NET」でも、安全衛生管理資料や災害事例、各種会議の議事録など、安全衛生に関わる情報を一元化して社員に発信しています。

※ OSH : Occupational Safety and Health (労働安全衛生)の略



電子掲示板「OSH-NET」のトップページ

Our People

豊田通商では「人事理念」を、社員と企業の成長のみならず「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という「企業理念」を実現するために欠かせないものと位置づけ、人事面のCSRに取り組んでいます。

人事理念

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇します。

人事においてCSRを推進するポイント

Point ① 社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があり、さまざまな施策を構築しています。

Point ② 恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

Point ③ 経営環境の変化に対して柔軟、俊敏、誠実に対応できる人材の育成

経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化していきます。その中であっても、事業機能の強化に努め、誠実な事業活動を継続的に推進することのできる人材を育成します。

Point ④ 組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、個で行うことの限界も認識し、全体最適を目指すことができる組織づくりを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、そのためには、お互いを尊重し合うことのできる企業文化・風土であること、タテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーションが十分にとれていることが重要と考え、このような企業文化・風土を醸成する仕組みづくりを行っています。

人事制度

ステークホルダーにより大きな付加価値を提供するために、「全体最適」を基本的な価値観として、人事に取り組んでいます。「人事理念」を実践するため、公正な人事考課や、業務に対する社員の積極的な意欲を尊重する制度の整備に努めています。

基本的な考え方

成果にもとづいた公正な人事考課に努めています。

豊田通商は、採用から教育、考課、異動など、すべての人事についての取り組みで、「全体最適」を基本的な価値観としています。これは、豊田通商が組織として存在し、ステークホルダーにより大きな付加価値を提供するためには、個人によるパフォーマンスを向上させるだけでなく、複数の組織や人材が協力し合うことが不可欠だと考えているからです。

また、豊田通商では、性別・年齢・国籍などの違いにとらわれず、成果にもとづいた公正な人事考課に努めています。毎年の達成度を評価する際には、評価者による面談を義務づけているほか、決定プロセスの各段階で調整会議を設けて、複数の視点で公平に評価しています。

さらに、人事のベースとなる等級制度や報酬制度、人事異動についても同じく、成果にもとづいた公正な運用を心がけています。

チャレンジローテーション

業務に対するモチベーションを高めるために社員の異動希望に応えています。

豊田通商では、社員の異動希望にできるだけ対応し、高いモチベーションを持って業務が遂行できるよう、「チャレンジローテーション」制度を設けています。

「チャレンジローテーション」制度は、特定の業務に対して積極的な意欲を持っている社員の異動希望を優先的に認める制度です。同一業務を5年以上担当していること、あらかじめ具体的な計画を提示することが、その条件です。2010年度は、13名の社員がこの制度を利用しました。

表彰制度

業務上の実績はもちろん

それ以外の功績についても表彰しています。

企業ビジョンの実現に向けて努力した国内外の組織や個人を、毎年表彰しています。

表彰対象は、業務上の実績を挙げた個人だけではありません。高い業績を達成した組織には「GV賞^{*}」、会社が推奨する資格を取得した個人には「資格取得賞」、ボランティアで社会貢献に努めた個人には「社会貢献賞」が、それぞれ授与されます。

^{*}GV賞：豊田通商のフラッグシップ・メッセージ「G' Value with you」に由来する。

主な表彰制度と2010年度の受賞数

名称	表彰対象	受賞数
GV賞	高い業績を達成した組織	40組織
資格取得賞	会社が推奨する資格の取得者	191名
社会貢献賞	ボランティアで社会貢献に努めた個人	43名
改善提案優秀賞	業務改善に取り組み成果を挙げた個人	32名



企業ビジョンの実現に功績を挙げた国内外の組織・個人を表彰

労使協調による制度改善

労働組合と定期的に対話し、協調することで良好な関係を築いています。

「豊田通商労働組合」には、当社社員の約70%にあたる2,427名が加入しています。労働組合代表と人事担当役員は、毎年約10回にわたって、ワークライフバランスなどに関する人事制度について話し合う「人事制度検討委員会」を開催しています。

また、豊田通商では、労働組合との協調関係のもと、外部講師による講演会を共同開催したり、組合が主催するクリスマスパーティーの開催費を補助したりしています。



労働組合主催のクリスマスパーティー

人材育成

「豊田通商グループウェイ」を実践し、グローバルに展開する事業の推進を担う人材を育成するために国内外のグループ会社が一体となって、取り組みを推進しています。

基本的な考え方

「豊田通商グループウェイ」を実践できる人材の育成に取り組んでいます。

豊田通商は、「商魂」「現地・現物・現実」「チームパワー」をキーワードとする「豊田通商グループウェイ」を実践できる人材を育成することを目的に、さまざまな教育・研修を展開し、社員の能力向上に取り組んでいます。また、社内で情報を共有し、全体最適を考慮して同僚と協調できる人材の育成に注力しています。

教育・研修

能力向上の機会を提供するためにさまざまな研修・自己啓発を展開しています。

新事業を創造するための起業家精神を育むために、中堅・若手の社員を対象に実施している「イノベーションリーダー育成塾」、組織全体のパフォーマンスを最大化する「全体最適」の視点を育むための、入社5年目までの社員と役職新任者を対象とした「階層別研修」などを実施しています。このほか、若手を対象とした研修には、

人事面の取り組み

「実務知識講座」やビジネススキルなどを学ぶ各種の研修があります。また、通信教育・社外スクールの受講料を補助するなど、社員の自己啓発を支援する仕組みも整えています。

さらに、こうした研修や自己啓発支援施策を豊田通商のグループ会社にも展開し、グループ全体として人材育成の質を向上するべく、取り組みを推進しています。



実務や現地の文化風土、商習慣についても学べる、海外での語学研修制度を設けています。

豊田通商では、海外での勤務がとりわけ多い商社の業務に対応できる人材を育成するために、入社2年目以降の担当職[※]社員を対象に、「海外語学研修生制度」を設けています。

この制度は、海外の大学や語学教育機関で1年間、語学を学んだ後、海外の支店や現地法人において、駐在員の指導を受けながら約3か月間の実務研修を積むもので、語学はもちろん、現地の文化風土や商習慣にも習熟するプログラムです。海外で活躍する人材の育成に有効な制度であると同時に、社員のキャリア開発やジョブ・ローテーションの活性化にも役立っています。

[※]担当職：地域を問わず異動の可能性のある社員。いわゆる総合職



研修先の中国の大学でクラスメイトと

海外語学研修生の派遣地域と派遣者数(豊田通商 単体) (年度)

派遣地域	2008	2009	2010
ブエノスアイレス(アルゼンチン)	0名	1名	1名
カイロ(エジプト)	0名	0名	1名
メキシコシティ(メキシコ)	0名	0名	1名
北京(中国)	1名	1名	1名
サンクトペテルブルク(ロシア)	0名	1名	0名
ポルトアレグレ(ポルトガル)	2名	1名	0名

海外拠点で幹部人材の育成を推進しています。

近年、海外での事業の比率が高まっていることを受けて、企業理念や価値観、目標を、グローバルに共有することが重要になっています。そこで豊田通商では、現地で採用した海外支店や海外法人の社員を対象に、「豊田通商グループウェイ」や「VISION 2015」についての研修を実施しています。

また、海外の事業体の社員から、経営を担う人材を育成する取り組みを推進しています。主な事業体では、人事制度のガイドラインを統一するとともに、幹部人材を育成する「リーダーシップ・ディベロップメント・プログラム」(LDP)を実施しています。同時に、本社でも、海外に赴任する社員を対象とした「海外赴任前研修」を実施し、現地での事業運営を円滑にする取り組みを進めています。

本社の人事部では、海外に人事担当の駐在員を派遣するとともに、英語・中国語で対応できる体制を整えています。また、2005年からは、海外法人の人事担当者を半年から1年間、国内に受け入れています。これら取り組みを通じて、国内外のグループ一体となった人材育成を推進しています。



リーダーシップ・ディベロップメント・プログラム(LDP)

人権尊重

社員の多様性を尊重し、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などによって差別されることのない、公平な職場づくりのためにセミナーなどを通じて社員の人権意識を啓発するとともに、ハラスメント専門の相談窓口を設けています。

基本的な考え方

行動指針にもとづき、人権尊重に努めています。

豊田通商では、行動指針の中で、「人間を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努める」ことを掲げています。

この指針にもとづき、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などを理由とするあらゆる差別を禁止し、人権の尊重に努めています。

相談窓口

ハラスメント専門の相談窓口「will do.」を設置しています。

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント、差別的発言など人権に関わる問題については、2002年度に設置したハラスメント相談窓口「will do.」で相談・通報を受け付けています。

2010年度は5件の相談を受け付け、社外弁護士と協力しながら、対応しました。



啓発ポスター

研修・啓発活動

社員の人権意識を向上させるために研修を実施し、啓発活動に取り組んでいます。

社員の人権意識を向上させるために、人事部が中心となって、研修や啓発活動に取り組んでいます。営業部と人事部の共催による「ハラスメントセミナー」は、ほぼすべての豊田通商社員が受講しています。2010年度は、対象を関連会社に広げて実施しました。

さらに、新入社員向けの「人権・ハラスメント研修」や、新任グループリーダー向けの「ダイバーシティ研修」も実施しました。

公正な採用

人権教育を受講した採用担当者が差別や偏見のない採用に努めています。

豊田通商は人材の採用にあたり、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などではなく、業務上の能力、技能、志向性、適性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうかだけを、公正に判断しています。

差別や偏見のない採用を徹底するために、採用担当者には人権についての教育を受けることを義務づけています。

多様性の促進

性別や年齢の違い、障がいの有無などにかかわらず、すべての人が活躍できる企業を目指して、取り組みを推進しています。子育てに取り組む社員が、仕事と家庭生活の調和を実現できるよう、制度の整備を進めています。

基本的な考え方

誰もが力を発揮できる組織を目指して各種制度の整備を推進しています。

豊田通商では、2006年4月に発足したダイバーシティ推進室を中心に、「性別や年齢に関わらず、誰もが力を発揮できる組織となり、新たな価値創造を目指す」をコンセプトに、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています。

ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)を支援する制度の充実、女性のキャリア開発に関する研修の実施、障がい者雇用の推進、定年退職者の再雇用制度の整備など、さまざまなアプローチから、多様性の促進に努めています。

女性の活躍推進

9カ月の長期研修「いきキャリア研修」をはじめキャリア開発を支援する活動を展開しています。

豊田通商では、女性が活躍できる職場を目指して、さまざまな活動に取り組んでいます。

女性社員が自らのキャリアを考える上での助けとなる取り組みとしては、業務職^{※1}の女性を対象とした階層別の集合研修や、9カ月の長期実践型研修「いきキャリア研修」を実施しました。また、中部ダイバーシティNet^{※2}が主催する異業種合同研修、東京での異業種交流など、業種を越えた女性のネットワークづくりにも貢献しています。

※1 業務職：担当職の補助的業務および定型業務を行なう地域限定社員。いわゆる一般職

※2 中部ダイバーシティNet：中部地方の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や取り組みを共有し、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目指す任意団体。豊田通商は幹事企業を務めている。

人事面の取り組み

ワークライフバランス

仕事と家庭の両立を支援する制度を整備しています。

豊田通商では、社員が仕事と家庭を両立できるよう、育児休業制度や育児のための短時間勤務制度など、さまざまな制度の充実を推進しています。

また、家族参加型の会社紹介イベント「ようこそ豊通」を開催するなど、社員の子育てをサポートする活動にも取り組んでいます。



「ようこそ豊通」に参加した子どもたち

女性社員数(豊田通商 単体)

(年度)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
社員数	2,236名	3,105名	3,065名	3,120名	3,267名	3,499名
女性社員数	508名	671名	653名	661名	728名	950名
女性社員比率	22.7%	21.6%	21.3%	21.2%	22.3%	27.2%
女性社員の既婚比率	-	-	-	32.8%	33.2%	29.8%
子どものいる女性社員比率	-	9.4%	11.7%	12.9%	14%	12.7%

育児休業利用者数(豊田通商 単体)

(年度)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
女性社員	15名	18名	17名	27名	24名	37名
男性社員	0名	0名	2名	2名	0名	4名

出産・育児に関わるワークライフバランス制度の一覧(豊田通商 単体)

	妊 娠		出 産		育 児		
	妊娠から約8.5ヵ月		生後約2ヵ月		満2歳	満3歳	小学校就学
休 業					育児休業		
休 暇	年次有給休暇 妊娠障害休暇		産前休暇(6週間) 多胎妊娠の場合は14週間 産後休暇(8週間)		年次有給休暇 子の看護休暇(年5日/小学校就学まで)		
勤務時間短縮など	フレックスタイム制度				育児短時間勤務制度		
時間外労働の制限	時間外勤務の制限 深夜業(22時~5時)の禁止				時間外勤務の制限 深夜業(22時~5時)の禁止		
評 価			評価対象期間(4月~3月末まで)のうち、 4ヵ月以上勤務の場合は評価対象。				
昇 格			昇格可能		昇格可能		
給 与			支給 賞与付与日数にも含める		無給 賞与付与日数に含めない		
各 種 サービス			育児休職支援サイト『wiwiw』(産休開始日の6ヵ月前~復職後6ヵ月まで) WELBOXベビーシッタークーポン/保育所クーポン				
相談、面談など	育休、復職相談実施	休職前面談実施			復職前面談実施	復職後3ヵ月面談実施	

女性のみ取得できます。
 男女ともに取得できます。

障がい者雇用

健常者と障がい者がともにいきいきと働ける職場づくりを目指しています。

障がい者用エレベーターやトイレ、点字ブロックを設置し、施設のバリアフリー化を進め、障がい者と健常者がともにいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

また、障がいを持つ社員の雇用を促進するために、「障害者雇用促進法」が定める特例子会社※である「豊通オフィスサービス(株)」を設立しています。さらに、福利厚生充実と障がい者雇用を同時に推進する試みとして、社内にマッサージ施設を開設し、その施術者としてあん摩マッサージ指圧師の国家資格等を保有する視覚障がい者を採用する「ヘルスキーパー制度」も導入しています。

※特例子会社：一定の要件を満たすことで、親会社の障害者雇用率に一事業所として合算することが認められた子会社

定年退職者の再雇用

多様なニーズに応える制度を整備しています。

豊田通商では社員の定年を60歳としていますが、定年後も就労を希望する社員を対象とした「定年再雇用制度」を、2006年度から設けています。

再雇用制度では、制度の利用を開始する前に約1ヵ月間休暇がとれる「リセット休暇」を設けたり、短時間の勤務を認めることによって、多様な就労希望に対応しています。

健康・安全管理

社員が心身ともに健康で働くことができるよう、定期的な管理と情報発信に努めています。

定期健診・メンタルヘルス対応

定期健康診断やストレスチェックを通じて社員の心身の健康を守っています。

豊田通商は労働組合とも協働しながら、社員の心身の健康管理に取り組んでいます。毎年、全社員が対象の健康診断、30歳以上の社員が対象の成人病検診、海外赴任社員が対象の赴任前後検診を実施しています。

加えて、メンタルヘルス疾患の予防策として、毎月、ストレスチェックを全社員に実施しているほか、産業医による面談や相談窓口によるフォローも行っています。



メンタルヘルスガイドブック

海外赴任前セミナー

海外でのリスク管理能力を高めるセミナーを実施しています。

豊田通商では、海外へ派遣する社員およびその家族に対して、赴任前にセミナーを実施し、身の安全の確保、メンタルヘルスを含めた健康管理の重要性への理解を図っています。2008～2010年度の3年間で、1年間あたり約110名がこのセミナーに参加しています。

また、赴任後は、随時、安全情報や健康・医療関連情報を提供しているほか、万が一の有事の際には即時に対策本部を設置し、社員の安全を迅速に確保する体制を整えています。



海外赴任前セミナー

タイムマネジメント

勤務時間の適切な管理により長時間勤務による健康被害などを防止しています。

豊田通商では、社員が長時間勤務で健康を害することのないよう、勤務管理システムを導入し、全社員の勤務時間を把握しています。労働時間が長時間に及んでいる社員を発見するために、毎月2回のチェックを実施し、人事部から該当する社員の上司に直接改善を求めると、きめ細やかな対応を心がけています。

また、2010年度は「有休ツキイチ取得運動」を展開し、有給休暇の取得を社員に促しました。

Environment

豊田通商は環境への取り組みを、企業理念に掲げた「人・社会・地球との共存共栄」の実現に欠かせないものと考えています。「豊田通商グループ環境方針」のもと、すべての役員・社員がこの考えを共有し、活動に取り組んでいます。

豊田通商グループ環境方針

- 1 よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する事により継続的改善を目指す
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る

地球環境に責任を持つ企業として

豊田通商は、トヨタ自動車をはじめとするトヨタグループの一員として、またモノづくりのわかる商社として、さまざまな事業分野に取り組んでいます。

国内外でさまざまな形で発生している環境問題は、豊田通商にとっても避けて通ることが許されない課題です。事業を進める上で環境に配慮し、対応していくことは、私たちの義務であり、社会的責任として取り組まなければならない大きな使命であると認識しています。この使命を果たすことによって、「人・社会・地域との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念を実現できると考えています。

このような考えにもとづき、グループの一人ひとりが、「豊田通商グループ環境方針」のもと、循環型社会・低炭

素社会・自然共生型社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、「豊田通商環境マネジメントシステム」ののっとり、環境保全と環境汚染の防止に努めています。また、事業を通じて環境問題の解決に貢献する環境ビジネスにおいても、従来から取り組んできた、資源リサイクル(鉄、アルミ、貴金属、古紙など)、風力・太陽光発電システムの販売、バイオディーゼル燃料事業、植物由来ポリエチレンの販売などに加え、新しい分野の開拓にも取り組んでいます。低燃費自動車用の潤滑油製造・販売事業への参画、バイオPETのグローバルサプライチェーンの構築、カナダにおける太陽光発電事業への参画などがその例です。

このたび策定した豊田通商グループの新しいビジョン「GLOBAL 2020

VISION」では、事業分野を「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」に貢献する3つの分野に再編しました。私たちは、いずれの分野においても、これまで以上に環境に配慮した事業を推進していきます。地球環境と事業の持続可能性に責任を持つ企業として、未来の世代のために豊かな地球環境を残していきたい——。それが私たちの思いです。



環境管理統括者
(取締役副社長)

浅野 幹雄

環境マネジメント

豊田通商では、国内外のグループ会社が同一の環境マネジメントシステムを採用し「豊田通商グループ環境方針」の実現をグループ一体となって目指しています。

推進体制

地球環境連絡会を中心に

環境マネジメントのさらなる推進に取り組んでいます。

豊田通商は、「地球環境連絡会」を中心に環境マネジメントに取り組んでいます。この連絡会には、環境管理統括者、環境管理責任者や各本部長に加え、グループ会社の環境管理責任者などが参加し、グループ一体となって環境マネジメントに取り組む体制を整えています。

連絡会は年1回以上開催し、環境マネジメントを見直すほか、重要な環境課題を改善した事例や不適合事例に対する再発防止策について、共有しています。連絡会で共有された情報は、本社各組織やグループ各社に周知徹底しています。

新規事業の事前環境審査

環境汚染を未然に防ぐために

法令順守状況と汚染防止対策を事前審査しています。

豊田通商が経営責任を有する新規事業については、環境推進室が、企画段階から環境アセスメントを実施し、環境対策を確実に実行することで、環境法令の順守と環境汚染の防止に取り組んでいます。事業開始前の環境アセスメントでは、いわゆる「典型7公害[※]」と、産業廃棄物、有害化学物質、可燃性危険物の計10項目について、事業による環境影響を評価しています。2010年度は、金属加工事業、水産加工事業、海外カーディーラー事業など、75案件を審査しました。

※ 典型7公害：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭

緊急事態対応

緊急連絡ルートを設定し

1時間以内に報告される体制を構築しています。

豊田通商では、法令・条例や地域との協定で定めた環境基準の超過や、地域住民や行政からの苦情など、緊急事態の発生に備え、緊急連絡ルートを設定しています。万が一の事故発生時には、発生部署にてただちにリスクを緩和する処置をとるとともに、1時間以内に関係部署に報告する体制を構築しています。

また、緊急事態以外の、自主基準値超過や敷地外への影響のない小さな環境事故・ヒヤリについても、環境推進室への再発防止対策書の提出を義務づけ、再発防止を徹底しています。

環境マネジメントシステムの構築

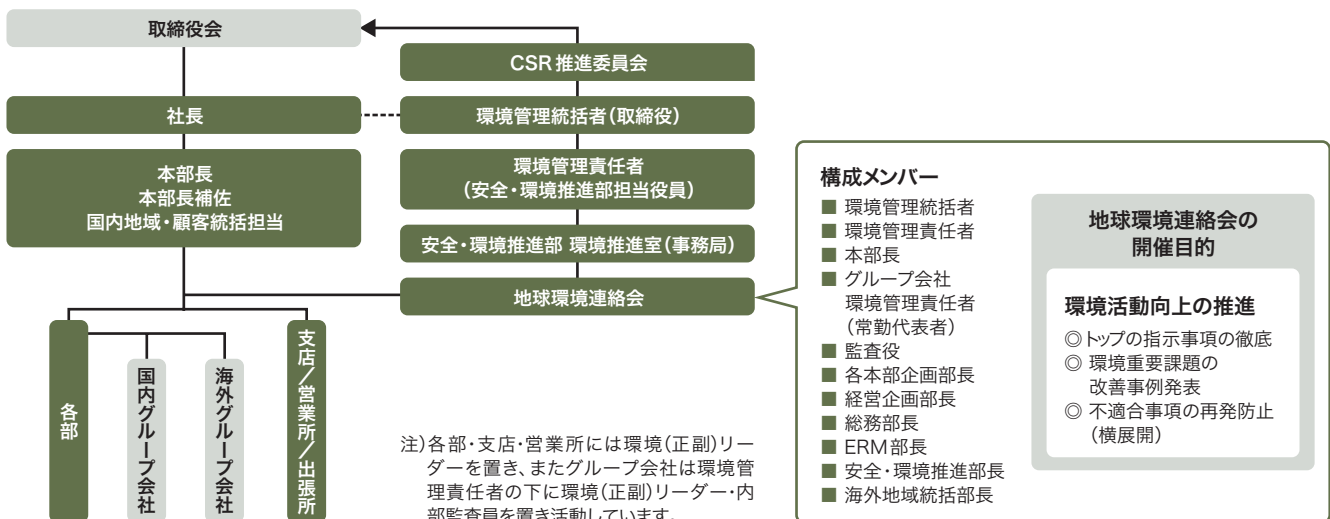
国内外のグループ会社で

ISO14001 認証の取得を推進しています。

豊田通商では、環境保全活動の推進と、環境リスクの予防および発生したリスクの低減にグローバルに取り組むために、環境連結経営の共通ツールとして、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を国内外のグループ会社で推進しています。2010年度は、国内2社、海外2社が新たに認証を取得し、2011年3月末現在の取得社数は、国内65社、海外153社となりました。認証取得後は、システムの有効性を年2回の内部監査で検証しています。

また、国内外のグループ会社で同一の環境マネジメントマニュアルを使用しています。マニュアルは、イントラネットに掲載して周知しているほか、「ISOセミナー」を通じても浸透を図っています。

環境マネジメント推進体制



環境への取り組み

内部監査・第三者監査

CO₂排出量削減計画やリスク管理・法令順守体制など3項目を重点的に監査しました。

環境マネジメントシステムの有効性や運用状況を検証するために、内部監査を実施しています。2010年度は、豊田通商95部署とグループ会社66社を対象に監査しました。2010年度の重点項目としたのは、「地球環境連絡会」で環境管理統括者の指示事項として報告された、CO₂削減計画の進捗管理・目標達成状況、リスク管理・法令順守体制、環境ビジネスへの取り組み状況と、過去の指摘事項の他部署への展開状況でした。監査の結果、いずれも大きな問題点はありませんでした。

また、外部審査機関によるISOの第三者監査(更新審査)については、2010年度は、豊田通商81部署とグループ会社56社を対象に実施しました。マネジメントシステムの一体化、目標管理、環境法令順守(コンプライアンス)を重点項目として審査した結果、すべて適切に管理運営されており、環境マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認いただきました。

内部監査(2010年度)

豊田通商(単体)	グループ会社
95部署	66社

第三者監査(2010年度)

豊田通商(単体)	グループ会社
81部署	56社



内部監査

環境マネジメント人材の育成

内部監査員候補者380名を対象に研修を実施しました。

内部監査員の養成を目的として、「ISOセミナー」を毎年開催しています。2010年度は、従来の名古屋本社・東京本社に加え、大阪支社でも実施。豊田通商126名、グループ会社254名、計380名が参加し、1)ISO活動スケジュール、2)環境関連法令改正、3)運用管理、4)法令順守状況評価、5)投融資案件環境対応事前協議などについて研修を受けました。

また、国内グループ会社の内部監査員とISO事務局の担当者を対象に、「内部監査員セミナー」を年2回実施し、内部監査の水準向上を図っています。2010年度は、「ISO14001内部監査計画及び内部監査チェックシート」「内部監査における着眼点及び是正処置の評価等」をテーマに開催し、156名が参加しました。

ISOセミナー(2010年度)

豊田通商(単体)	グループ会社	計
126名	254名	380名

内部監査員セミナー(2010年度)

	2010年4-5月	2011年3月	計
名古屋	60名	38名	98名
東京	35名	-	35名
大阪	14名	9名	23名
計	109名	47名	156名



ISOセミナー(大阪)

環境活動の年間スケジュール

2010年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月
	ISOセミナー	環境月間活動 ポスターを配布・掲示。生物多様性に関するセミナーを実施					● 地球環境連絡会 環境管理統括者指示事項への対応を報告 異常・苦情・ヒヤリゼロを徹底指示				
内部監査員セミナー		内部監査			第三者監査						内部監査員セミナー
		ライトダウン・キャンペーン 名古屋本社にて実施									
		クールビズ 室温を28度に設定。 名古屋本社エレベーターで協力呼びかけ									ウォームビズ 室温を22度に設定。 名古屋本社エレベーターで協力呼びかけ

地球温暖化の防止

社団法人日本貿易会の一員として、京都議定書の温室効果ガス削減のための自主行動計画に参画し事業活動にともなうエネルギー消費量とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

オフィスにおけるCO₂排出量削減

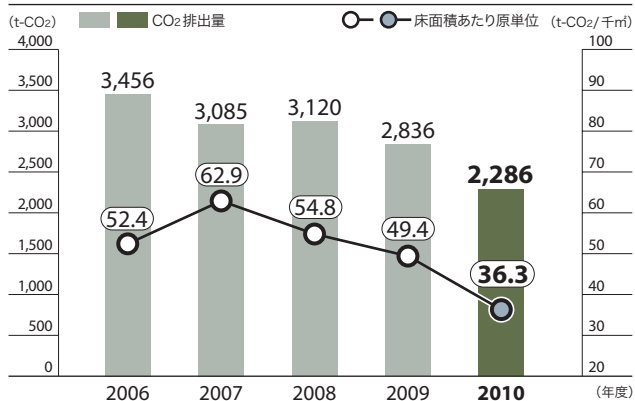
太陽光発電システムの導入や

クールビズ・ウォームビズを実施しています。

豊田通商は、社団法人日本貿易会の一員として、京都議定書の温室効果ガス削減目標を達成するために同団体が策定した自主行動計画に参加しています。当社の目標は、2008年度から2012年度までの平均年間エネルギー使用量を、約2,854トンとすることです。対象となるエネルギーは、電力とガス、対象範囲は当社の26カ所のオフィスです。

冷暖房の電力使用を削減するために、夏場のエアコン設定温度を28度に、冬場は22度に設定するとともに、本社の全エレベーター内の掲示板などさまざまな場所でクールビズやウォームビズを呼びかけています。また、太陽光発電システムの導入や、冷房用電力の節約につながる日除けルーバーの設置なども実施しています。

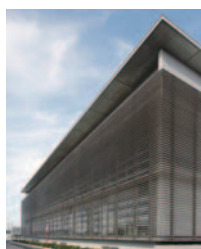
オフィスにおけるCO₂排出量(豊田通商 単体)



自然採光(豊田支店)



太陽光発電(北海道支店)



日除けルーバー(豊田支店)



クールビズ、ウォームビズを呼びかけ

金属本部におけるCO₂排出量削減

省エネ機器の導入と「カイゼン」活動で

CO₂排出量を抑制しています。

金属本部では、アルミ製品の廃品や生産工程から再生アルミ合金を生成し、お客様に提供するアルミ溶湯事業を展開しています。工場では、エネルギーを有効利用できるリジエバーナー[※]などの省エネ機器の導入を進めるとともに、さまざまな「カイゼン」活動を積み重ね、エネルギー使用量の抑制を図っています。

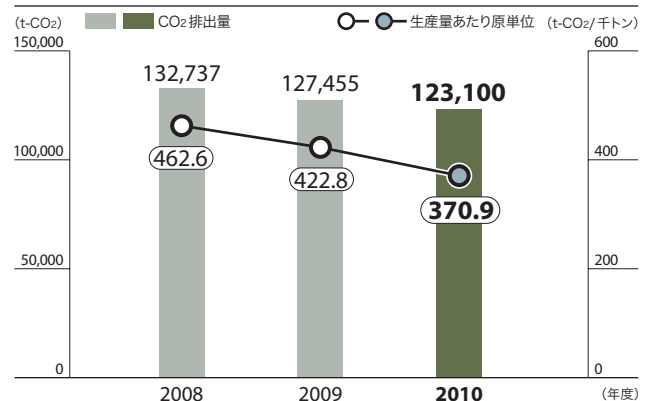
こうした活動の成果として、2008年度末と比較した2010年度中間期におけるエネルギー使用量は、生産量原単位で約33万kcal/tの削減、CO₂削減効果は、2万8,000t-CO₂/年間となっています。

[※]リジエバーナー：排熱を利用して燃焼用空気をあらかじめ熱しておくことで、燃焼効率を高めたバーナー



アルミ溶湯事業

アルミ溶湯事業のCO₂排出量



環境への取り組み

国内グループ会社におけるCO₂排出量削減

生産設備を集約する「寄せ止め」を進め
売上高原単位で前年度比3%減の目標を達成しました。

国内グループ全65社では、CO₂排出量を削減するために、主に工場において、明かり窓の設置による照明の削減、コンプレッサーの非稼働時停止による待機電力の削減、類似生産設備の集約などを実施しています。

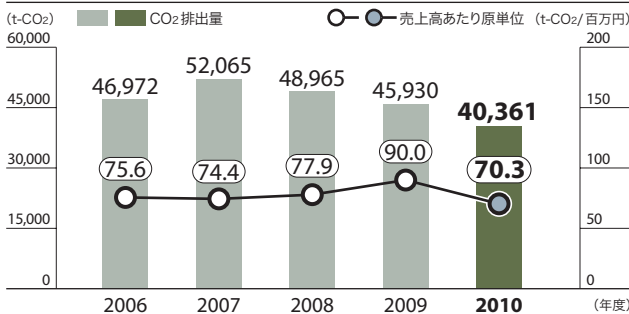
2010年度は、売上高原単位で前年度比3%の削減を目標に掲げ、これまでの取り組みを継続的に進めました。その結果、総排出量は40,361t-CO₂、前年度比13%減、原単位では70.3t-CO₂/百万円、前年度比22%減となり、目標を達成しました[※]。2011年度は、1%削減を目標に取り組みます。

※2010年度は、排出係数を改定しています。



明かり窓(豊通ニューバック(株))。左:外側、右:内側

国内グループ会社におけるCO₂排出量



輸送におけるCO₂排出量削減

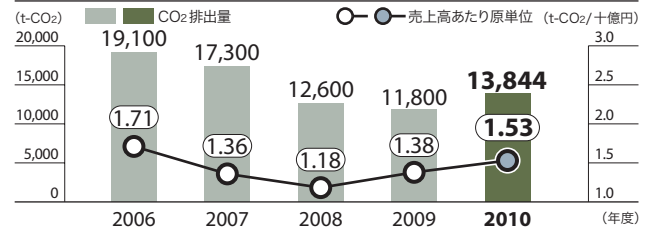
省エネ法の「特定荷主[※]」に該当する2社を中心に
CO₂排出量の削減を推進しています。

省エネ法で特定荷主に認定されている豊田通商と豊田スチールセンター(株)では、売上高原単位のCO₂排出量を年間1%削減することを目標とし、トラック輸送をCO₂排出量の少ない鉄道輸送などに切り替えるモーダルシフトや、コンテナ積載率の向上、輸配ルート短縮によるトラック輸送の効率化など、製品輸送などの物流にともなうCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

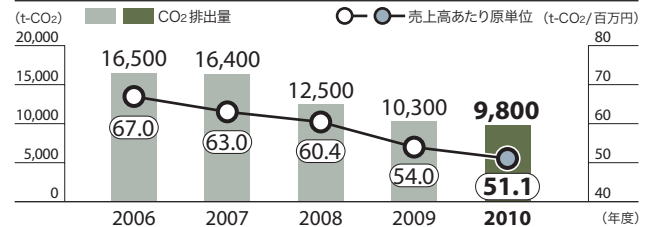
こうした取り組みの結果、豊田通商では、2006年度から2010年度までの年間平均CO₂排出量原単位を、2006年度比約2.7%改善することができました。今後は、加工拠点の物流の集約、デジタルタコグラフの装着率アップなどに重点的に取り組む予定です。

※特定荷主:年間3,000万トンキロ以上の貨物輸送を取り扱う事業者のこと

輸送におけるCO₂排出量(豊田通商 単体)



輸送におけるCO₂排出量(豊田スチールセンター(株))



持続可能な資源の利用

限りある資源を有効に活用するために、取り組みを進めています。

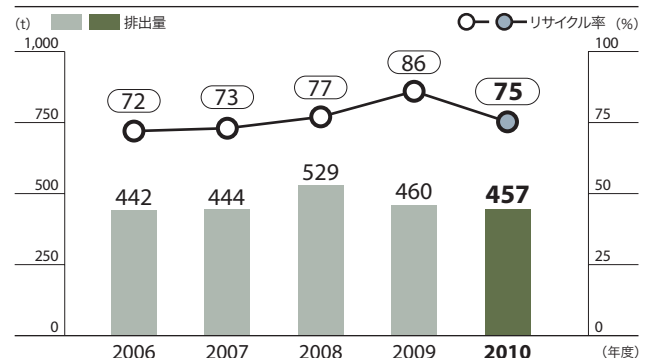
廃棄物の削減とリサイクルの推進

複合機への置き換えて、OA用紙の廃棄量を削減しました。

豊田通商では、廃棄物排出量の削減(リデュース)、製品の繰り返し使用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3Rを推進しています。たとえば、事務所では、従来は個別に導入していたプリンタ、コピー機、ファクシミリ、スキャナなどについて複合機への置き換えを進め、OA用紙の廃棄量を削減しました。

一方、2010年度は、東京本社の移転による廃棄物の一時的な増加がありました。この影響もあり、廃棄物の排出量は前年比微減にとどまり、リサイクル率も75%とやや低下しました。

廃棄物の排出量とリサイクル率(豊田通商 単体)



【対象範囲】名古屋本社、東京本社

環境教育・啓発活動

社員の環境問題に対する意識・関心を高めるために、さまざまな取り組みを進めています。

社員の意識向上

e-ラーニングや環境月間キャンペーンを通じて社員の環境に対する関心を喚起しています。

豊田通商では、一般の社員に向けても、環境に対する意識を高めるための取り組みを進めています。イントラネット上には、ISO14001や環境社会検定試験(エコ検定)について学べるe-ラーニング講座を、2009年度から開設しています。

また、トヨタグループ共同の環境活動である、「オールトヨタ生産環境会議・生産環境連絡会」のメンバーとして、毎年6月に実施される「オールトヨタ地球環境月間」キャンペーンなどに取り組んでい

ます。2010年度は、日経BP環境経営フォーラムの藤田香氏を講師に招いての環境セミナーや、水と大企業の関わりを題材とした映画「ブルー・ゴールド〜狙われた水の真実」の上映会などを実施しました。

e-ラーニング受講者数

(年度)

	2009	2010
ISO14001 基礎編・応用編	2,050名	3,030名
エコ検定(Part1～17)・生物多様性	6,490名	8,880名

環境ビジネス

事業を通じて、企業理念に掲げた「人・社会・地球との共存共栄」の実現に取り組んでいます。

事業を通じた環境問題の解決

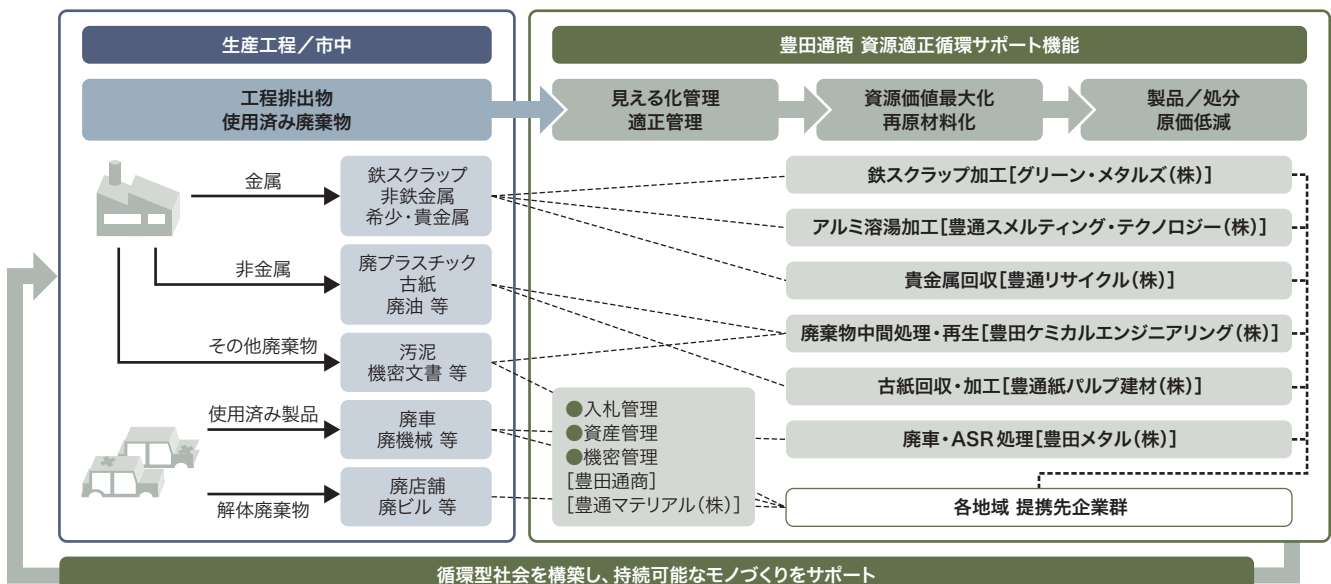
資源循環や地球温暖化防止に貢献するビジネスを展開しています。

豊田通商は、長年にわたって多くの実績がある鉄やアルミのリサイクル事業をはじめとして、循環型社会の構築に貢献するさまざまな事業を展開しています。また、温暖化防止に向けて風力発電や太陽光発電システムの普及にも取り組んでいます。

豊田通商の環境ビジネス

資源リサイクル	鉄、アルミ、貴金属、古紙、木材のリサイクル
再生可能エネルギー	風力・太陽光発電システムの販売
新エネルギー	バイオディーゼル燃料事業
新素材	植物由来ポリエチレンの販売
家畜排泄物処理	家畜排泄物の堆肥化促進システムの販売

豊田通商の資源適正循環サポート機能



Society

「人・社会・地球との共存共栄」を掲げた企業理念にもとづいて、
教育(人)・環境(地球)・福祉(社会)の3つを重点テーマに活動を推進しています。

社会貢献活動基本方針

豊田通商は『良き企業市民』として『人・社会・地球との共存共栄』を目指し、
グローバルな社会貢献活動を通して、『豊かな社会づくり』に貢献します。

活動方針

豊田通商は企業理念に照らして、人(教育)・地球(環境)・社会(福祉)を重点テーマとして位置づけ、豊かな社会づくり実現に
貢献しうるグローバルな社会貢献活動に積極的に取り組みます。

また具体的な活動においては『企業による・役員による・事業活動による』3つのアプローチをバランスよく選択し、実質的で
効果的な活動を推進します。さらに役職員一人ひとりの社会貢献活動を推進・支援するとともに、企業という単位でこそ取り組
める自主的な活動を推進することで企業の社会的責任に応え、『豊かな社会づくり』の実現を目指します。

教育

未来を担う子どもたちの成長を応援するとともに、社員も自らの「人を育てる心」を育てています。

アジアの子どもたちに

絵本を届ける活動に参加しています。

豊田通商は、公益社団法人「シャンティ国際ボランティア会」が実施している「絵本を届ける運動」に2007年から参加しています。この活動では、日本の絵本に現地語に翻訳した訳文シールを貼り、子どもたちに届けています。絵本を楽しみにしている子どもたちから喜ばれるのはもちろん、識字率の向上にも役立つ活動です。

2010年度は、447名の社員が参加。ミャンマーとカンボジアに、計601冊の絵本を寄贈しました。活動に参加した社員からは、「楽しみながら参加できた」「現地の子どもの思い、優しい気持ちになれた」などの声が聞かれました。



東南アジアの子どもたちの笑顔を想像しながら、作業に取り組みました



子どものころに読んだ絵本が現地語に。参加者も懐かしい気持ちになりました



絵本を読むミャンマー難民キャンプの子どもたち

©川畑嘉文

国の発展に寄与する人材を育成するために ケニアの若者に奨学金を給付しています。

豊田通商は、貧困に苦しむアフリカが発展していくためには、人材の育成が何より重要だと考えています。そこで、豊田通商は1990年、国の将来を担う人材の育成を狙いとして、経済的に学業に就くことが困難な学生を対象とした奨学金制度「トヨタケニア基金」を設立しました。この基金を通じて、設立から2008年までに累計257名の進学を支援しています。

2010年度は、医学・工学・環境などを学ぶ25名の青少年に奨学金を給付しました。



「トヨタケニア基金」の奨学金を受けた学生たち

環境

美しい地球を次世代に引き継ぐために、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

富士山の緑を再生するために、 苗木1,100本を植樹しました。

豊田通商は、公益財団法人「オイスカ」が実施している「富士山の森づくり」に、2008年度から参画しています。この活動は、病虫害の被害によって多くの木が枯れてしまった山梨県鳴沢村の県有林約100haを、山梨県や複数の企業の協働で再生させようというプロジェクトです。

2010年度は、2009年度に続いて2回目の植樹を実施。東京・名古屋・大阪など全国の拠点から92名の社員・家族が参加し、約2時間の作業で目標の1,100本を植えました。



シカによる被害を防止するため、植えた苗木に白いウッドガードを被せます



全員集合！ 富士山も、雲の間からときどき顔を出してくれました

アフリカ・アンゴラで地雷処理に取り組む NPOを支援しています。

豊田通商は2008年から、世界各地で地雷処理に取り組む認定NPO法人「日本地雷処理を支援する会(JMAS)」の法人会員となって、アンゴラでの活動を支援しています。

JMASはアンゴラで、地雷処理のほか、道路や耕作地、学校建設地の整備などの地域復興事業に取り組んでいます。豊田通商は、これらの活動が円滑に進むよう、現地での活動に不可欠な自動車とそのメンテナンス、スタッフが生活する住居などを無償で提供しています。



アンゴラでの地雷除去活動

福祉

豊田通商が目指すのは、すべての人が笑顔でいられる「まあるい社会」です。

東京本社の社員食堂にも、途上国に給食を提供するプログラム「Table For Two」を導入しました。

豊田通商は、開発途上国の飢餓の解決と、先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組むプログラム「Table For Two」に参加しています。同プログラムを主催するNPO法人「Table For Two International」が定めた基準を満たしたヘルシーメニューを社員食堂で注文すると、代金のうち10円に当社からのマッチング寄付10円を加えた計20円が、アフリカの学校給食事業に寄付されます。20円は、アフリカでの給食1食分に相当します。

2010年度は、名古屋本社に加え、東京本社の社員食堂でも提供を開始。14,150食のヘルシーメニューを販売し、同数の給食を提供することができました。

マイクロファイナンスを通じて貧困問題の解決を支援しています。

豊田通商は、NPO法人「プラネットファイナンスジャパン」が推進している貧困層向け小規模金融(マイクロファイナンス)を支援しています。マイクロファイナンスは、貧困層の生活を改善するための事

業に必要な資金を低金利で融資することで、貧困問題の解決を目指す活動です。2010年度は、2009年度に引き続き、アフリカ・ベナンの非電化地域で、バイオディーゼル燃料を利用して電力を供給するプロジェクトに出資しました。

また、2011年度からは、マイクロファイナンスに関心を持つ日本の学生を対象に、マイクロファイナンスや貧困問題、ビジネスを通じた持続的な開発などのテーマを学ぶプログラム「University Meets PlaNet Finance」(UMPF)への支援を開始しています。

香港で、恵まれない人々や関連施設へ寄付するチャリティウォークに参加しました。

香港にある豊田通商の100%子会社・香港豊田通商有限公司の社員有志23名は2011年1月、恵まれない人々や関連施設への寄付金を募る香港政府系機関「香港公益金」主催の10キロチャリティウォークに参加しました。

参加にあたっては、社員同士のカンパに加え、家族や友人からも寄付を募りました。その結果、5,360香港ドルの寄付金を集めることができました。



人気のTable For Twoメニュー「鶏ささみと茄子の含め煮」



マイクロファイナンスによる起業支援(アフリカ・ベナン)



TFTによる寄付金は、アフリカの子どものための給食事業に役立てられます



チャリティウォークへの参加を通じて、社会福祉に取り組むことの大切さを学びました

Governance

豊田通商は、人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する「価値創造企業」を目指しています。この企業理念を実現するため、ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス

監査役制度と執行役員制度のもと、経営の効率化・透明化、コンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を推進しています。

基本的な考え方

「基本理念」のもと、取り組みの充実に努めています。

豊田通商では、「豊田通商グループ基本理念」において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを掲げています。この基本理念を実現するために、経営の効率化・透明化、コンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を積極的に推進しています。

また、広く当社グループをご理解いただくために、広報・IR活動のいっそうの充実に努めています。

推進体制

監査役制度と執行役員制度を採用しています。

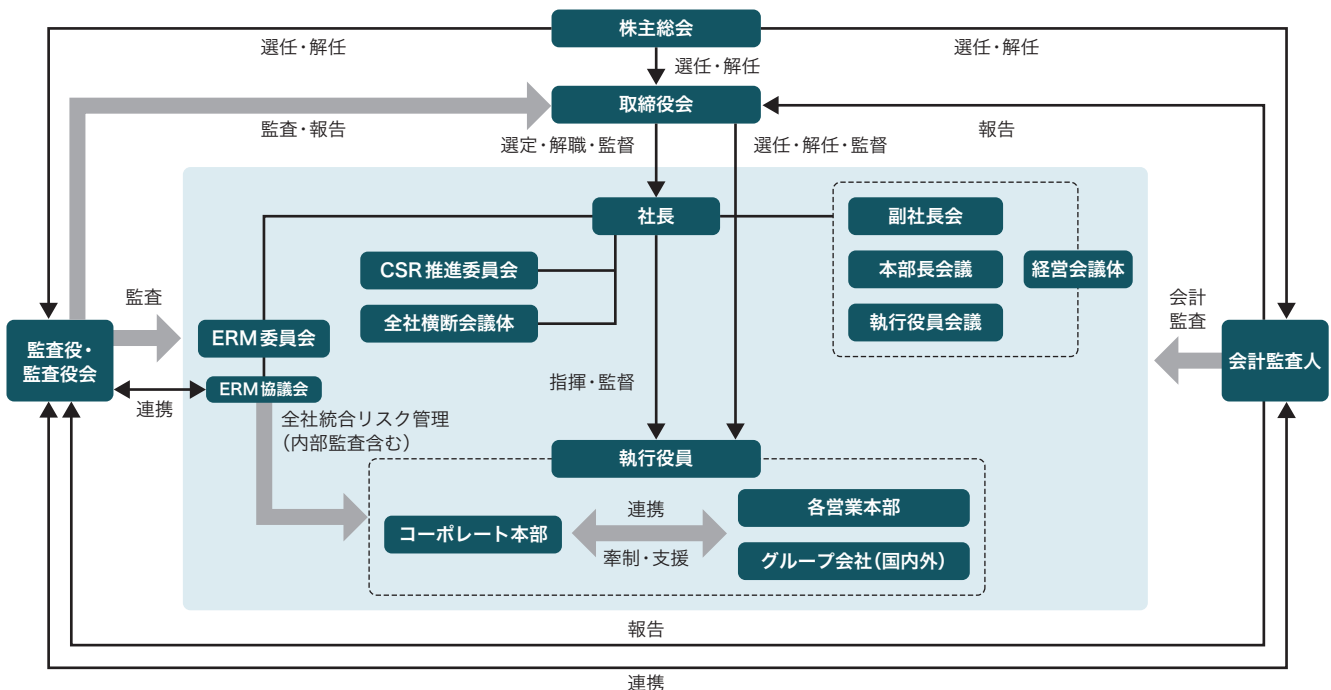
豊田通商は、「監査役制度」を採用し、株主総会で選任された監査役5名がその任にあたっています。監査役のうち3名は社外監

査役とし、社外の視点からのチェック機能を確保しています。監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する相当性も監査し、監査上の重要ポイントについて会計監査人と情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。

また、豊田通商では、各本部が、それぞれ関連するグループ会社を傘下において管理する「本部制による連結経営」を推進しています。現在、7つの営業本部とコーポレート本部の計8本部があります。

さらに、2006年4月からは、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を図りました。執行役員は、各本部の本部長を補佐する立場から、本部の経営に専念します。取締役である本部長は、全社的な経営を担うとともに、担当本部の職務執行を把握する役割を持ちます。両者はそれぞれ、本部長会議や執行役員会議などを通じて、迅速に情報を伝達・共有します。

コーポレート・ガバナンスの体制



このように、全社的経営(取締役)と職務執行(執行役員)を分離することによって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の充実を推進しています。

そのほか、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員が経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。

内部統制

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これにもとづいてグループの業務の適正性を確保するための体制を整備しています。

コンプライアンス体制

社長を委員長とするCSR推進委員会を設置しています。

豊田通商では、役員・社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。

社長を委員長とするCSR推進委員会を設置し、コンプライアンスや、環境・安全、人事・労務、社会貢献などの協議、立案を担っています。また、本部長会議や執行役員会議における本部間の情報共有と相互牽制を行っています。さらに、全社的なリスクを統合的に管理する「ERM(Enterprise Risk Management)部」が、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制およびモニタリングの実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備、内部通報制度の設置、内部監査などを実施しています。

グループ会社に対して監査を実施しています。

業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針などの共有を図っています。

また、子会社の業務を害しない限りにおいて、財務内容や業務執行上の重要事項を把握・管理しています。必要であれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、またERM部による内部監査を実施しています。

内部通報窓口を社内外に設置しています。

社内(ERM部)と社外(弁護士事務所)という2つの内部通報窓口を設置し、派遣社員や契約社員を含む全社員から企業倫理に関

する通報や相談に応じています。

窓口の存在については、イントラネットやコンプライアンス研修等で周知しています。こうした活動の成果によって、利用者は年々増加しています。

反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

名古屋と東京の各本社、大阪支店では、所在地の対策協議会等に所属し、所管の警察の指導を受け、反社会的勢力についての情報を共有しています。

また、不当な要求を受けた場合は、警察など関連機関、弁護士と連携し、毅然とした態度で対応しています。

コンプライアンス教育

国内外のグループ会社に対しても、研修やセミナーを実施しています。

豊田通商では、法令遵守を徹底するために、1998年度に「行動倫理ガイド」を制定し、以降、2011年度までに、6回の改訂を重ねています。同ガイドは携帯版も作成し、全役員・社員に配布しています。

また、日々の業務で遵守すべき具体的な行動規範を社員に浸透させるために、各種の研修やセミナーを実施しています。2010年度には、新たに東南アジア各国のグループ会社でも研修を開始しました。



コンプライアンス研修

主なコンプライアンス研修と開催実績(2010年度)

	対象	内容	2010年度の実績
新入社員コンプライアンスセミナー	豊田通商(株)の新入社員	コンプライアンス全般	114名
特定テーマに関する研修	豊田通商(株)の社員	下請法、第三国入出金取扱要領、知的財産権の基礎 など	869名(のべ47回)
e-ラーニング	豊田通商(株)の社員	下請法	2,124名
国内関連企業人事担当セミナー	主要な国内グループ会社人事担当者	労務コンプライアンス	41社 59名
国内関連企業巡回セミナー	主要な国内グループ会社社員	不祥事防止	14社 59名
国内A格新任役員研修	主要な国内グループ会社新任役員	コンプライアンス全般	26社 49名
海外コンプライアンス研修	グループ会社社員と駐在員	不祥事防止	約30社 253名(タイ・シンガポール・インドネシア・インド)

情報管理

情報セキュリティ意識を向上させるためにe-ラーニングを実施しています。

情報の保存と管理について、「文書規程」と「文書の保存に関する取扱基準」を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間などを定めています。また機密情報の管理に関しては、「機密情報および個人情報管理規程」を定め、情報管理を徹底しています。

また、社員の情報セキュリティ意識を向上させるために総務部では、「情報セキュリティ e-ラーニング」を実施しています。2010年度は、3,420名が受講し、うち3,090名が所定のカリキュラムを修了しました。

さらに、グループ全体での情報セキュリティ強化を図るため、国内外で、「セキュリティ強化会議」を複数回開催しました。国内66社、海外131社、のべ197社のグループ会社が参加し、情報セキュリティ方針や取り組み事項などを共有しました。また海外各地域に情報セキュリティの具体的な対策に関する相談窓口を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの向上にも取り組みました。

今後は、社会の情報化がますます進展していくと考えられるため、「機密情報および個人情報管理規程」を見直し、さらに情報管理を強化していく予定です。

リスク管理

リスクの性質に応じた適切な把握と管理を推進しています。

リスク管理の専門組織を設置し、各種リスクに関する管理規程の整備、マニュアルの配布、研修などを実施しています。

社長を委員長とするERM委員会がリスクに関する全社的な把握と問題の発見を担い、コーポレート本部長直轄のERM部がリスク管理の方針を立案・推進しています。事業活動において特に留意を要する「投融資リスク」「信用リスク」「市場リスク」については、管理規程とその運用基準を定めたガイドラインを制定し、担当部で協議会を開催するなどし、リスクの適切な把握と管理に取り組んでいます。また、人的被害や損害賠償が懸念される「労働安全衛生および環境保全に関するリスク」に関しては、安全・環境推進部が管理規程を定め、安全管理強化会議を開催し、管理しています。自然災害、環境事故、不祥事など緊急事態が発生した時には、エマージェンシー本部を設置し、対応にあたります。

2010年度は、コンプライアンスや情報セキュリティについての監査や、ERM部と営業本部との定期連絡会の設置、環境リスクの管理方針の策定などを実施し、いっそうのリスク管理強化に努めました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

一人でも多くの皆様に「豊田通商ファン」になっていただけるよう、積極的に情報を開示し、双方向のコミュニケーションに努めています。

情報開示

ウェブサイトで幅広く情報を開示しています。

豊田通商ウェブサイトには、会社の基本情報だけでなく、事業への取り組み、財務や採用に関する情報など、幅広い情報を掲載しています。

また、当社から情報を開示するだけでなく、さまざまなステークホルダーの方々に資料請求やお問い合わせをしていただける窓口を設け、双方向のコミュニケーションを心がけています。

さまざまな機会に投資家の皆様と対話しています。

豊田通商は、決算説明会や個別のミーティングなどの場を通じて、海外を含む機関投資家の皆様に情報を開示し、対話を深めています。

また、複数の企業が合同で開く個人投資家向けの「企業研究セミナー」に参加したり、証券会社各社の支店で会社説明会を開催したりしています。こうした場では、当社の経営ビジョンや長期経営計画などについて説明するとともに、出席者から貴重なご意見をいただいています。

今後も、いただいたご意見を経営に活かすとともに、引き続き説明機会の充実に取り組んでいきます。

株主総会

集中日を避けて開催しています。

一人でも多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会は集中日を避けて開催しています。また、出席できない株主様や、株主以外のステークホルダーの皆様にも総会の様子をご覧いただけるよう、当社ウェブサイトにて映像をライブ配信しています。この映像は、後日オンデマンドで閲覧することもできます。

2010年度は、議決権をさらに行使しやすくするために、従来より1週間早い、総会の3週間前に、招集通知を発送しました。また、議決権行使プラットフォームにも、新たに参加しています。



株主総会

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東日本大震災では、東北・関東地方を中心に大きな被害が生じました。亡くなられた方々に深く哀悼の意を表すとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。豊田通商では、人的被害はなく、建屋・設備への被害も軽微だったため、被災地の支援に取り組んでいます。

震災発生直後の対応

豊田通商は、午後2時46分の地震発生を受け、午後3時30分、浅野幹雄専務取締役(コーポレート本部長)を本部長とする災害対策本部を名古屋本社に設置しました。災害対策本部では、社員の安否確認と被害状況の把握に努め、3月15日までに豊田通商全社員の無事を確認しました。また、17日には、当初行方がわからなかった関連会社社員3名を含め、関連会社全社員の無事を確認しました。

震災に対する初動対応を担った災害対策本部は4月18日、通常の営業体制への復帰を目指して指揮を執る復旧復興対策本部に体制をあらためました。復旧復興対策本部は、6月27日に解散しました。

震災における豊田通商の状況

豊田通商では、震災による人的な被害はありませんでした。携帯電話の販売代理店業務などを事業とする関連会社(株)TDモバイルで、店舗が津波で押し流され、社員の安否が確認できない事態が一時生じましたが、後に無事が確認されました。

建屋・設備への影響としては、上記のほか、関係会社で以下のような被害がありました。飼料用穀物サイロを持つ関東グレーンターミナル(株)、東北グレーンターミナル(株)では、吸揚機が損壊しま

した。また、パンメーカーの第一屋製パン(株)では生産ラインの一部損壊、農業生産法人の(株)ベジドリーム栗原ではタンクの損壊がありました。いずれも被害は軽微で、現在は通常の営業体制に復帰しています。

なお、震災による影響の大きさを鑑み、当初4月からの選考を予定していた新卒採用は、選考時期を6月以降に延期しました。

被災地への支援活動

豊田通商は緊急支援として、宮城県庁と当社仙台支店の要請を受け、2トントラックによる救援物資の輸送を計3回にわたって実施しました。また、宮城県からの依頼により、ドラム缶蓋開閉器58台、地下タンク灯油汲み出し用ポンプ1台、車椅子約100台を提供しました。

このほか、豊田通商と関係会社の第一屋製パン(株)は、被災地の子どもたちを励ますために、第一屋製パン(株)製の「ポケモンパン」約1万個を、自治体を通じて提供しました。また、関係会社の福助(株)は、自社製品の靴下や肌着5万8千点を送りました。

義援金については、中央共同募金会を通じて豊田通商から1億円を寄付しました。国内外の関連会社も同様に、義援金ほか3,700万円を寄付しています。また、社員有志が、約600万円を募金で集め、寄付しました。



第一屋製パン(株)の「ポケモンパン」約1万個を被災地に提供



豊田通商労働組合と合同で募金活動を実施

豊田通商株式会社のCSRレポートへの第三者意見



東京交通短期大学 学長

田中 宏司 氏

【プロフィール】

1959年中央大学法学部卒。1954年～90年日本銀行勤務の後、早稲田大学大学院講師等を経て、2002～06年立教大学大学院教授。日本経営倫理学会名誉会員、経営倫理実践研究センター理事・首席研究員、経済産業省「ISO26000JIS化本委員会」委員等。著書多数。

豊田通商は、持続可能な地球社会を目指し「企業理念やビジョンの実現そのものが、CSR活動である」との共通認識で、ステークホルダーから信頼される企業づくりにまい進しています。全体として、他の総合商社とほぼ同じようなCSR活動状況と評価します。

（優れていると評価できること）

第1は、豊田通商のCSR活動は、経営トップのメッセージ、CSR方針、企業理念体系、GLOBAL 2020 VISIONが、一貫して共有化されています。

経営トップのメッセージでは「CSRは経営そのもの」と明示し、2010年度の主な取り組みを総括したうえで、新たな経営ビジョンを宣言しています。CSR方針と理念体系では、「基本理念、ビジョン、長期計画・年度計画とグループウェイ」を4層構造で体系図としてわかりやすく示しています。これは、グループの全員が、経営姿勢とCSR活動の理念を体得し共有するために極めて有効です。

第2は、特集の7つの事業領域での取り組みは、持続可能性の観点を踏まえて、ステークホルダーに対して丁寧に報告する姿勢が鮮明です。

各営業本部では、レアアースの安定的な調達先の開拓、タイにおけるドライバーへの教育や輸送状況の管理、地球温暖化防止に貢献する米国最大級の太陽光発電所の建設やバイオPETの安定供給への着手、クロマグロの完全養殖の事業化を目指した新会社設立、介護事業の展開など、時代と社会の要請に挑戦し、特性を生かして対応しています。

第3は、主要なCSR活動では、労働安全衛生、働く人々への人事面での対応、環境への取り組み、社会貢献活動、ガバナンス、東日本大震災への対応と、具体的な成果が丁寧に説明されています。

労働安全衛生面では推進体制の整備や教育の徹底のほか、取引先との協力で「安全衛生協力会」の運営、人事面では「チャレンジローテーション」や表彰制度の実施、環境面ではグループ全体での同一の環境マネジメントシステムの採用と推進や地球温暖化防止の実施、社会貢献活動面では絵本を届ける活動やアフリカの若者への奨学金の給付、ガバナンス面では推進体制の充実、内部統制（コンプライアンス、リスク管理、情報管理など）、ステークホルダーとのコミュニケーションの促進など、適切な対応と成果がわかりやすく説明されています。

第4に、前年のCSR Report 2010と比較すると、編集方針は同様で継続性を維持しています。今回は、特に人事面で国際的に最も関心が高い人権尊重、多様性の促進をはじめ、ワークライフバランスについて、「出産・育児に関わる制度一覧」を図表として示し、社員が仕事と家庭を両立できるよう制度を充実させて利用促進を図り、成果を挙げている姿が浮き彫りになっています。

（今後努力を期待すること）

第1に、豊田通商は、2011年、次の10年で目指すべき目標を明確にし、グループ社員が共有するために、新しい「GLOBAL 2020 VISION」を策定しました。

これは、理念体系と整合させて「ありたい姿」として、「地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業」「お客様に安心・安全を提供し、信頼される企業」を掲げて、目指すべき企業像を明確にしています。

今後は、このVISIONを実現するために、具体的な実行計画、実践成果の評価、課題と対策などを年度別に作成し、その過程を情報公開することを望みます。これによりステークホルダーからの信頼が一段と高まりましょう。

第2は、社会的責任の国際規格ISO26000が2010年11月に発行されました。

さらに、わが国ではこの国際規格にもとづき、2012年にはJIS（日本工業規格）化される予定です。

ISO26000が明示する7つの中核主題である「組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティーへの参画及びコミュニティーの発展」を意識して、CSR活動方針と戦略を策定し、着実に成果を挙げることを期待しています。



豊田通商株式会社

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
www.toyota-tsusho.com

